

CSRレポート 2011

第一三共株式会社



グループ企業理念

革新的医薬品を継続的に創出し、
多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、
世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。



主な製品

医療用医薬品

オルメサルタンメドキシミル

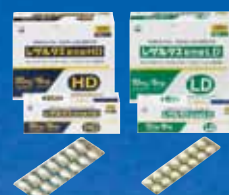
高血圧症治療剤。日本での販売名はオルメテック。現在世界70カ国以上で販売されています。



医療用医薬品

オルメサルタンメドキシミル/ アゼルニジピン

オルメテックとカルシウム拮抗剤アゼルニジピン（販売名：カルプロック）との配合錠。日本での販売名はレザルタス。2010年4月に日本で発売しました。



医療用医薬品

レボフロキサシン水和物

広範囲経口抗菌剤。日本での販売名はクラビット。1993年に日本で発売して以来、現在世界120カ国以上で販売されています。



医療用医薬品

プラバスタチンナトリウム

高脂質血症治療剤。日本での販売名はメバロチン。1989年に日本で発売して以来、現在世界100カ国以上で販売されています。



医療用医薬品

メマンチン塩酸塩

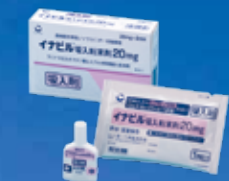
アルツハイマー型認知症治療剤。日本での販売名はメマリー。2011年6月に日本で発売しました。



医療用医薬品

ラニナミビルオクタン酸 エステル水和物

吸入による抗インフルエンザウイルス薬。日本での販売名はイナビル。2010年10月に日本で発売しました。



OTC※1医薬品

新ルル®AゴールドDX

「新ルルAゴールドDX」は、のど、鼻、せきの3大症状に優れた効果を発揮する、ご家族皆さま（7歳以上）で服用いただける総合かぜ薬です。



OTC医薬品

ロキソニン®S

「ロキソニンS」は、頭痛・生理痛の市販薬ではじめてロキソプロフェンを含有した、速効性とすぐれた効き目が特徴の解熱鎮痛薬です。



※1 Over The Counter Drugの略で、医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品

第三者意見への対応 / 編集方針

第三者意見への対応

これまでにいただいた主な指摘の中で対応できた点

- 1 これまで以上にCSR方針や具体的取り組みを、直接社員に伝えていくことが必要
➤ 企業行動憲章の改正などにより、これまで以上にグループ社員への働きかけを強化しています ― P10参照
- 2 コンプライアンスの領域における、製薬企業特有の背景情報や取り組み成果の記述に期待
➤ 企業活動と医療機関等の関係の透明性について、できる限りの情報を掲載しました ― P27～28参照
- 3 「ダイバーシティ」報告において、グローバル企業に相応しい情報開示を早期に実現されることを期待
➤ 重点課題2において、できる限りグローバル情報を掲載しました ― P35～36参照
- 4 ステークホルダーとのコミュニケーションにおける全体像を示してほしい
➤ 企業行動憲章の改正などを踏まえて検討しています ― P10参照
- 5 グループ社会貢献活動方針を踏まえ、グループとしてより統一的な方向性を持った活動を期待
➤ グローバル社会貢献活動により、医療アクセスの拡大を目指して取り組んでいます ― P11～18参照
- 6 「医薬品にまだ手の届かない人々」「健康維持と疾患予防対策」の視点も導入してほしい
➤ グローバル社会貢献活動により、医療アクセスの拡大を目指して取り組んでいます ― P11～18参照

これまでにいただいた主な指摘の中で対応できなかった点

- 患者さんを含む地域住民の方を対象に「CSRレポートを読む会」を開催してほしい
➤ 地域住民の方の意見を反映させるため、さまざまな活動を検討していきます

編集方針

本レポートでは、2010年度に実施した第一三共グループのCSR(企業の社会的責任)に関する取り組みや活動を中心に報告しています。

本レポートを、ステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールとして位置づけ、以下の点に留意し、編集しています。

- 特集として、国連ミレニアム開発目標(MDGs)への取り組みである、グローバル社会貢献活動に焦点を当て構成しています。
- グローバルなCSRの動向を踏まえ、当社グループのCSRの方向性および取り組みが見えるように記載しています。
- CSR中期方針に示した5つの重点課題の進捗状況をチェックし、初年度である2010年度の実績を踏まえた上で、2011年度で取り組むべき事項を明確に記載しています。
- 社員の多様性を尊重した上で、一人ひとりの人物像と仕事に焦点をあて、当社グループの社員としての働きがいやVOICEを掲載しています。
- 第三者意見でいただいた主な指摘への対応を上記にまとめられています。

●報告対象会社

主な国内、海外のグループ会社を対象にしています。
主なグループ会社は、P70に記載しています。

●報告対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日(2010年度)
一部内容については、2011年4月以降の取り組みについても掲載しています。

●参照ガイドライン

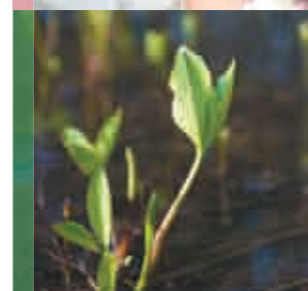
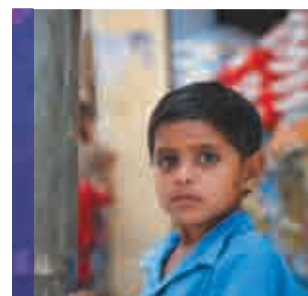
GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティレポートガイドライン 第3.1版」
環境省「環境報告ガイドライン 2007年版」

●発行日

2011年8月
(前回：2010年9月、次回：2012年8月予定)

目次

	01	プロフィール
	03	第三者意見への対応/編集方針
	05	トップメッセージ
	07	事業展開と一体化したCSRへの取り組み
特集	11	国連ミレニアム開発目標 (MDGs) に 直接貢献する第一三共の挑戦
	19	コーポレート・ガバナンス
	20	リスクマネジメント
	21	東日本大震災への対応
	23	2010年度の目標・実績と2011年度の目標
重点課題1	25	グローバル規模でのコンプライアンス経営の推進
	26	コンプライアンス
重点課題2	29	多様性を尊重した働きがいのある労働環境の実現
	30	人事ビジョンとポリシー
	31	人材育成
	32	人権・雇用
	33	働きがいのある労働環境
	35	海外での取り組み
重点課題3	37	ステークホルダーとのコミュニケーションの強化
	38	患者さん・医療関係者とともに
	42	株主とともに
	43	取引先とともに
	44	社員との双方向コミュニケーション
重点課題4	45	すべての事業活動における環境負荷の低減
	46	環境マネジメント
	48	事業活動と環境パフォーマンス
	49	地球温暖化防止
	51	廃棄物削減
	53	環境リスクへの取り組み
	55	化学物質の管理
	56	環境コミュニケーション
重点課題5	57	国際的視野での医療アクセスの拡大
	58	ハイブリッドビジネスの推進
	61	社会貢献活動
	65	GRIガイドライン対照表
	67	第三者意見
	69	第三者意見を受けて
	70	会社概要・事業所一覧



医薬品産業のCSRに 意志 (Will) を持って取り組む

東日本大震災で改めて感じた医薬品産業のCSR

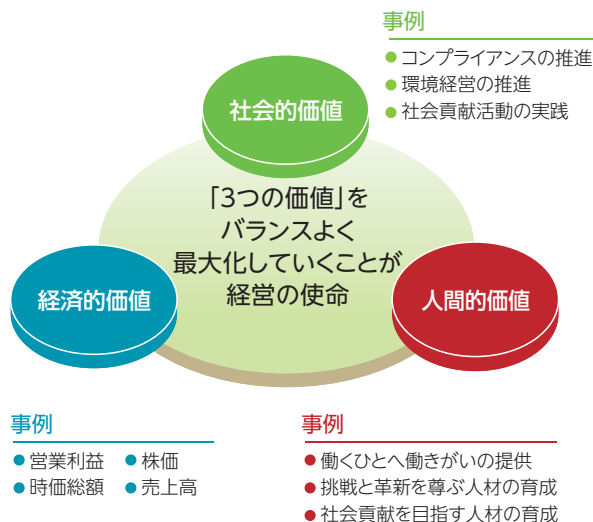
2011年3月11日に発生した東日本大震災は空前の規模であり、約半年が経過した今でも、日本国内のさまざまな地域・産業に大きな影響を与えています。被災された皆さまには、改めて心よりお見舞い申し上げます。また、私たち自身も未曾有の大震災に遭遇したことにより、私たち医薬品産業の企業の社会的責任 (CSR) とは何なのかについて、改めて考えさせられました。非常事態における医薬品の迅速な供給はもちろん、発売を延期した医薬品の一刻も早い提供、服薬中の医薬品の安定供給など、患者さんのためという本来の役割を改めて認識し、責任を果たしていきます。そして、第一三共グループの企業理念である「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。」ことの実現に向け、一人ひとりの社員がCSRを胸に刻み、意志 (Will) を持って業務を遂行していきます。

第一三共グループのCSRへの取り組み

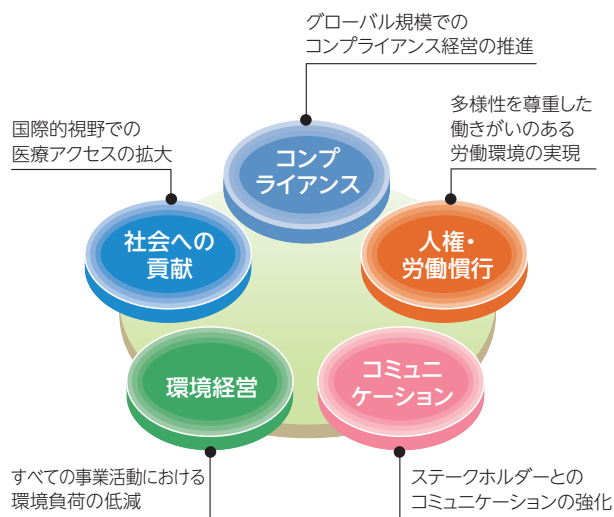
第一三共グループでは、患者さんをはじめ、医療関係者・社員・株主・取引先・地域社会などのすべてのステークホルダーの皆さまから信頼され、存続を望まれる企業を目指しています。具体的には、企業理念を実践し、企業の行動原則である「第一三共グループ企業行動憲章」に基づき行動することにより、『社会的価値』『経済的価値』『人間的価値』をバランスよく向上させ、CSRを果たしていくことを設立当初より掲げて取り組んでまいりました。

2010～2012年度の第2期中期経営計画では、CSRに関する5つの領域と重点課題を明確にし、取り組みを進めています。

「3つの価値」



第2期中期経営計画のCSRに関する 5つの領域と重点課題



第2期中期経営計画で達成すべきCSR

第2期中期経営計画の初年度である2010年度は、CSRのグローバル展開に向け、CSRに関する海外グループ会社の責任者を任命し、5つの領域と重点課題が策定された背景やプロセスについての理解を深め、認識を共有するとともに、各地域での自律的なマネジメント体制を整えました。また、グループでベクトルを揃えつつ、各地域の文化や慣習などを踏まえたマネジメントを行う枠組みとKPI (Key Performance Indicator: 主要成果指標) が構築されつつあります。

2011年度は、「第一三共グループ企業行動憲章」の改正を行い、CSRの基軸としてグローバルに展開します。2010年11月に発行された社会的責任に関する国際規格であるISO26000により高まるCSRやグローバルな事業展開の中で果たすべき社会からの要請を真摯に受け止め応えていくために、事業展開と一体化したCSRへの取り組みが重要であると考えています。

次にグローバル、ローカルそれぞれのCSRの方向性や取り組みについての情報を共有し、共通課題の抽出、議論と次なる方針・戦略の策定を加速させる経営基盤を構築します。そのため、新しいグローバル経営体制下、各CSR責任者との関係強化やITインフラ整備などを行い、高度に分業を果たしながら、全体の使命を常に意識し連携している体制を整えます。

さらに、グローバルレベルで対応すべき課題に積極的に取り組みます。「企業活動と医療機関等の関係の透明性」への対応、気候変動や生物多様性など国際条約の枠組みへの貢献などについて、グローバルマネジメントを行います。また、国連ミレニアム開発目標への貢献は、グローバルに展開する企業として主体的に活動する課題と考え、第一三共ならではの社会貢献活動を実施します。(P11～18参照)

社員の多様性を原動力としたCSR

ステークホルダーの皆さまのご期待・ご要望を重く受けとめ、活動内容を充実させていくことが重要と考えております。多様な価値観、人格、個性、文化を持った約3万人の社員が、50を超える国々で、第一三共グループのCSRをしっかりと果たすことにより社会から認められ、社員自身がその一員であることを誇りに思える「良い会社」を目指していきます。これからも忌憚の無いご意見やご提言を賜りますよう、お願い申し上げます。

2011年8月

代表取締役社長兼 CEO

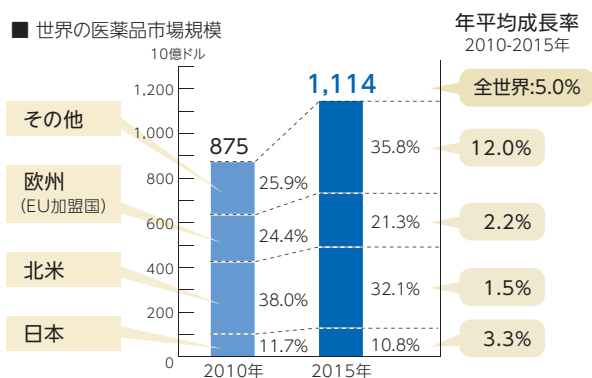
中山 譲治



事業展開と一体化したCSRへの取り組み

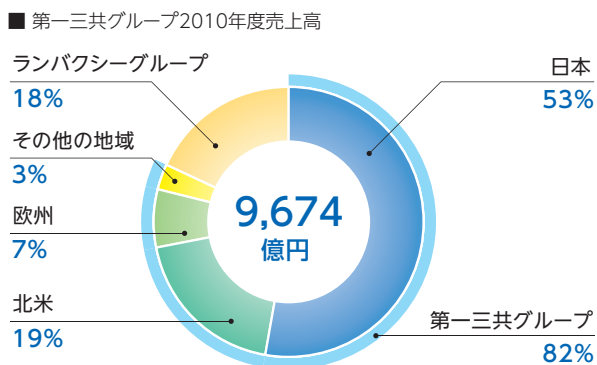
医薬品市場の概要

全世界の医薬品市場は、2010年約8,750億ドルとなっています。2015年までの世界市場全体の年平均成長率は5.0%と予想されていますが、日本を含む先進国市場では高齢化の進展と経済成長の鈍化が同時に進行し、これらは医療財政を圧迫する要因となるため、結果として各国で医療費・薬剤費の抑制傾向がますます強まっています。先進国の医薬品市場の成長率が鈍化する中、その他の地域は人口増加や経済成長を背景として2015年に向けた年平均成長率は12.0%と予想されています。



Copyright 2011 IMS Health. All rights reserved.
Source: Estimated based on MarketPrognosisGlobal2011-2015
World Pharmaceutical Market by Region (2010-2015) US\$ (billion)
at Ex-Manufacturer Prices Using Constant Exchange Rates,
Reprinted with permission

第一三共グループの売上高は2010年度9,674億円であり、グループ別、地域別の業績は下記のとおりとなっています。



事業を取り巻く課題認識

先進国市場においては高齢化の進展と経済成長の鈍化が同時に進行し、医療費・薬剤費の抑制とジェネリック医薬品の普及が進んでいます。一方、医薬品の安全性や有効性を判定する基準が世界的に厳格化し、イノベーション医薬品（新薬）を生み出すためのハードルは高くなりつつあります。

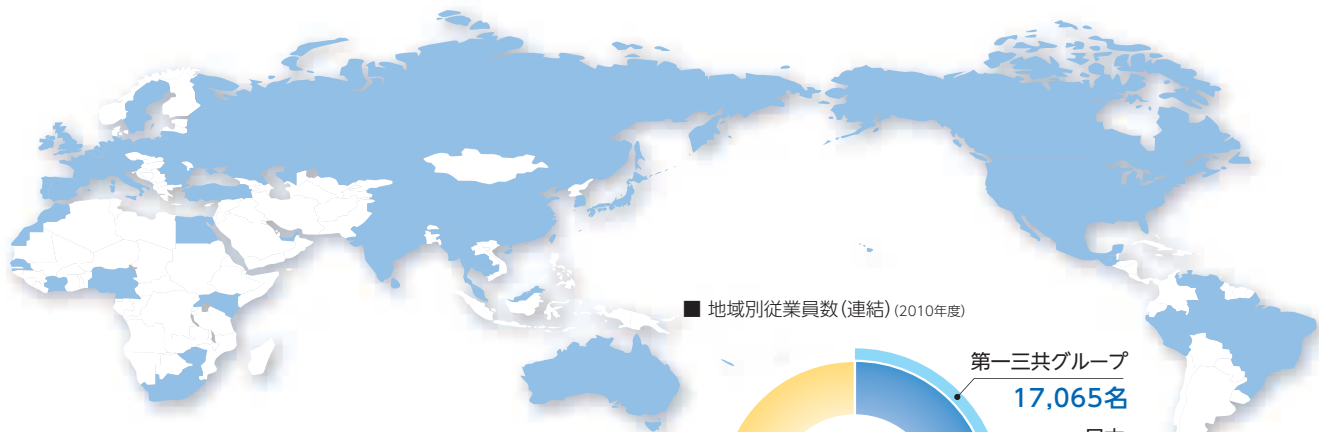
先進国以外の地域では、乳幼児死亡率や妊産婦死亡率、HIV/エイズやマラリアなど、国連ミレニアム開発目標での医療関係の目標値をクリアするのが厳しい国が多く存在します。その一方で、経済成長と所得水準の向上にともない高齢者人口の増加と生活様式の都市化が進展し、先進国と同様、慢性疾患リスクの増加も始まっています。

このような事業環境の変化を見据え、当社グループは基幹事業のさらなる強化と将来を支える事業の育成・成長に向けて、さまざまな取り組みを進めています。

グローバルな活動状況

新興国市場での成長を図っていくために、ランバクシー社を2008年にグループに迎え入れました。当社グループは現在、世界の50を超える国々、約3万人の社員を擁する企業グループとなり、日本以外で働く社員の割合は約70%、文化・風習、価値観も一気に多様化しています。

現在では、営業面のみならず研究開発の分野においても、指揮系統と実行面が一元化された効率的なグローバル研究開発体制を構築しています。さらには社会貢献の分野においても、ランバクシー社との協業を開始しています (P11～18参照)。



■ グローバル主要拠点

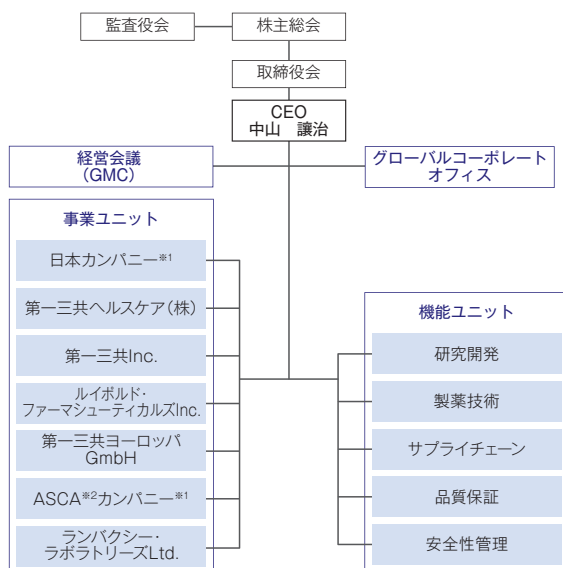
グローバル経営体制

第2期中期経営計画のスタートにあたって、当社グループは、新たなグローバル経営体制を構築しました。

変化の激しい経営環境の中で、変化に迅速に対応し、成長していくためには、戦略的な意思決定と戦略の実効性を高める必要があります。

グローバル経営体制は、CEO直轄のユニットとして7つの事業ユニットと5つの機能ユニットを設けて、グローバルに地域軸と機能軸をバランスさせたマトリクスマネジメントを推進することにより、当社グループ全体として適時適切な意思決定と戦略の実効性を担保するものです。

■ グローバル経営体制図



※1 社内における事業組織

※2 日米欧を除く国・地域を示す社内用語

※3 Over The Counter Drugの略で、医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品

グローバルコーポレートオフィス内に、CSRに関するグローバルな戦略立案と推進管理を行うグループCSR担当を置き、CSRのグローバル展開を進めています。CSRの推進にあたっては、専任のCSRスタッフを置き、計画的かつ効果的に経営資源を投入し、その成果を検証しながら活動の継続的改善を図っています。

2015年ビジョン

当社グループは、「Global Pharma Innovatorの実現」という2015年ビジョンを掲げ、3ヵ年ごとの中期経営計画をマイルストーンとして設定し取り組んでいます。

現在進行中の第2期(2010～2012年度)は、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界市場の平均成長率を上回る企業成長を成し遂げることを目標としています。事業としてはイノベティブ医薬品(新薬)を強化・充実させるとともに、ワクチン、エスタブリッシュト医薬品(ジェネリック医薬品と長期収載医薬品)、OTC※³医薬品を加え、地域としてはグループ会社のランバクシー社とのシナジーを創出しながら、日・米・欧に成長著しい新興国を加えた「ハイブリッドビジネスモデル」を推進しています。

事業経営の方向性

- イノベティブ医薬品(新薬)事業の強化・拡大
- OTC、ワクチン、エスタブリッシュト医薬品(ジェネリック医薬品と長期収載医薬品)事業の基盤拡充

中期経営計画に連動させたCSR推進

第一三共グループでは、CSRにおいても中期方針と5つの重点課題を設定し、第2期中期経営計画の重要な柱として組み込んでいます。

なお、この策定にあたっては、2010年度に次の3つのプロセスを経て、経営層、執行役員を中心とした経営会議により決定しています。詳細については、昨年度CSRレポート2010のP13～16を参照ください。

STEP1 基礎リサーチ

STEP2 第一三共らしさの検討および重要度評価調査

STEP3 CSR中期方針の検討

2010年度は第2期中期経営計画の初年度として、CSR中期方針ならびに5つの重点課題について、グループ内でその認識を共有化しました。

CSR中期方針

第一三共グループは、人の命と健康を支える企業として、人への思いやりを大切にし、社員の多様性を原動力として社会や地球環境との調和をはかってゆきます

		課題設定の背景	取り組みの方向性
重点課題1	グローバル規模での コンプライアンス経営の 推進 P25～28	製薬企業には、世界的に厳格化する医薬品の安全性・有効性判定基準への対応はもちろん、医療機関等の関係の透明性確保もますます求められるようになっていきます。	・職場、会社、地域単位で自律的なコンプライアンス経営の推進 ・グローバル規模でコンプライアンス情報を共有できる体制の整備 ・グローバルにコンプライアンスリスクへの対応
重点課題2	多様性を尊重した 働きがいのある 労働環境の実現 P29～36	50を超える国々、約3万人の社員を擁する当社グループでは、日本以外で働く社員の割合は約70%、文化・風習、価値観も一気に多様化しています。	・人種、性別、国籍などのバックグラウンドの差を超え、社員一人ひとりの人権と個性を尊重した風土づくり ・違いを認め合い、互いに切磋琢磨し合うことで新しいものを生み出す、活力ある職場環境の実現
重点課題3	ステークホルダーとの コミュニケーションの 強化 P37～44	会社は社会の中で存在するものであるからこそ、社会の中の多岐にわたるステークホルダーとの円滑なコミュニケーションが求められます。	・すべての事業活動において、ステークホルダーとの対話と協働の実践 ・社員一人ひとりとともにCSR活動を実践できるような双方向コミュニケーションの推進 ・サプライヤーとのパートナーシップを通じたCSR調達の実践
重点課題4	すべての 事業活動における 環境負荷の低減 P45～56	グローバル規模で事業活動を行う当社グループにとって、事業活動全体の環境負荷を把握し、負荷低減のためのグローバルでの取り組みをより積極的に推進することが喫緊の課題です。	・すべての事業活動においてCO₂削減を推進し、温暖化防止に貢献 ・3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し循環型社会の実現に貢献 ・汚染予防と化学物質の適正管理を徹底し、環境リスクを低減 ・品質確保、安定供給のバランスを考慮したグリーン調達を推進 ・生物多様性と生態系サービスに配慮した事業活動を行い、その持続可能な利用を推進 ・ステークホルダーとの環境コミュニケーションと連携を推進
重点課題5	国際的視野での 医療アクセスの拡大 P57～64	患者さんのさまざまなニーズに対応する多様な医療サービスに広げていくことはもちろん、グローバルに事業展開する製薬企業として、世界の医療問題に貢献する活動が求められています。	・グローバルに展開する製薬企業にふさわしい責任ある社会貢献活動 ・国際的課題の一つである健康・医療分野の新興国支援をグローバル体制で実践

第一三共グループ企業行動憲章の改正

グローバル化する企業活動において、地球規模での環境保護、人権、多様性への対応、患者さんからのより一層の「製品の安全」、「医療機関との関係における透明性」などの要請に対する企業対応が求められています。

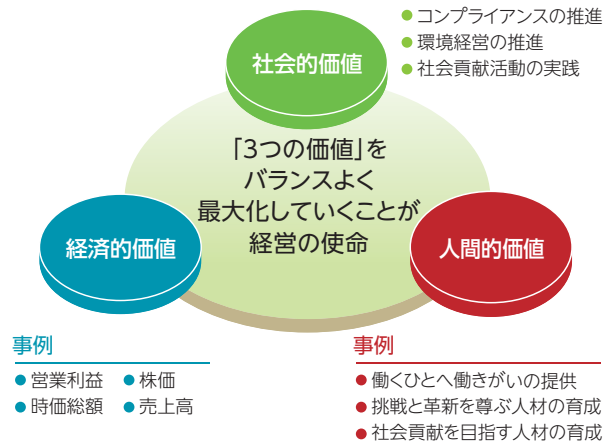
また2010年11月、世界で初めてとなる「社会的責任」に関するガイダンス文書であるISO26000が発行されました。

このように時代とともに変化、拡大する企業の社会的責任に対する社会からの要請を踏まえ、当社グループの企業行動憲章の改正を現在進めています。企業行動憲章に基づいた企業活動を行っていくことが「社会的価値」「経済的価値」「人間的価値」の3つの価値のバランスのよい向上につながり、持続可能な社会づくりに貢献していけるものと考えています。

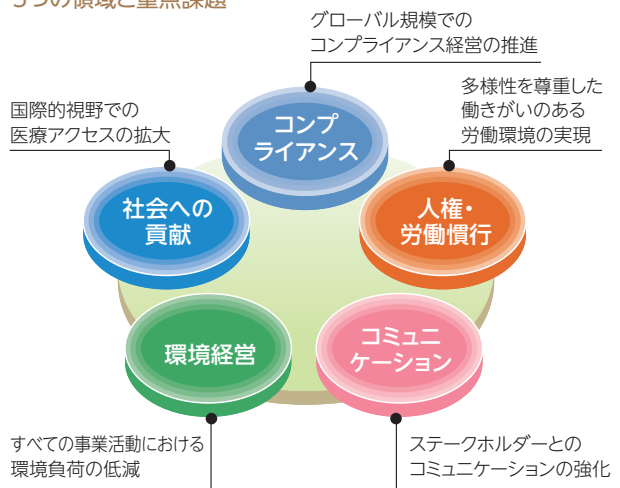
ステークホルダーとの関係

企業活動を行う上では、さまざまなステークホルダーの皆さまとの関わりは欠かせません。当社グループでは、「第一三共グループ企業行動憲章」および各社の「コンプライアンス行動基準」でステークホルダーに対する行動基準を明文化しています。

「3つの価値」



第2期中期経営計画のCSRに関する5つの領域と重点課題



ステークホルダー	第一三共の責任
患者さん・医療関係者	医薬品などを通して、人々の健康維持、増進ならびに QOL (生活の質) 向上に貢献できるように努めます
社員	社員の能力開発と自己実現の機会を可能なかぎり提供することで、多様な価値観を尊重できる人材の育成に努めます
株主	適時・適正かつ公平な情報の開示により、透明性の高い開かれた企業としての信頼を得るように努めます
取引先	取引先の地位・権利・利益を尊重し、法令や適正な商慣習に則った契約に基づき、公正かつ健全な関係を維持します
地域社会	持続可能な社会づくりに貢献する企業としての活動を自主的かつ積極的に行います
地球環境	地球環境への配慮は企業の社会的責務であることを認識し、法令遵守はもとより、自主的かつ積極的にその保全と改善を推進します

ステークホルダーへの経済的価値分配

ステークホルダー	2009年度分配額(百万円)	2010年度分配額(百万円)	金額の算出方法
取引先	456,110	442,378	販売費・一般管理費(人件費を除く)
社員	122,454	121,164	販売費・一般管理費のうちの人件費
株主	49,275	42,235	剰余金の配当額
債権者	5,719	5,519	営業外費用のうちの支払利息
政府・行政	50,016	41,806	法人税など
環境	2,666	2,392	環境に関する支出を独自に集計 環境会計での環境保全費用(国内)
企業内部	△7,427	27,882	利益剰余金の当期変動額合計



AFRICA

写真提供：プラン・ジャパン



特集

国連ミレニアム開発目標 (MDGs) に 直接貢献する第一三共の挑戦

第一三共グループは、2015年ビジョンとしてGlobal Pharma Innovatorを掲げ、2010～2012年度の第2期中期経営計画において、CSR中期方針と5つの重点課題に積極的に取り組んでいます。重点課題の一つには、「国際的視野での医療アクセスの拡大」を掲げており、グローバル社会貢献活動として、国連ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に向けた貢献を行うことが、当社グループに求められる期待として受けとめています。



INDIA





国連ミレニアム開発目標(MDGs)のうち、 目標4～6は低い達成状況

国連ミレニアム開発目標(MDGs)とは、2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要なサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたものであり、2015年を達成期限として、次の8つの目標により構成されています。

- 目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅
- 目標2: 普遍的初等教育の達成
- 目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上
- 目標4: 乳幼児死亡率の削減**
- 目標5: 妊産婦の健康の改善**
- 目標6: HIV/エイズ、マラリア、
その他の疾病の蔓延防止**
- 目標7: 環境の持続可能性確保
- 目標8: 開発のためのグローバルな
パートナーシップの推進

上記目標1～6に関しては、主要成果指標(KPI)を設けており、その主たる達成状況は以下のように、特に目標4～6に関して厳しい状況にあります。

●目標4: 乳幼児死亡率の削減

肺炎、下痢、新生児問題^{※1}、マラリア、はしか、HIV/エイズという乳幼児の6大死因は、基礎的保健サービスの単純な改善や、予防接種などの対策で防ぐことが可能です。死亡する乳幼児の37%は、出生後から1ヵ月以内に命を失っているため、母子保健を改善することにより、数多くの新生児の命を救うことが期待できます。

●目標5: 妊産婦の健康の改善

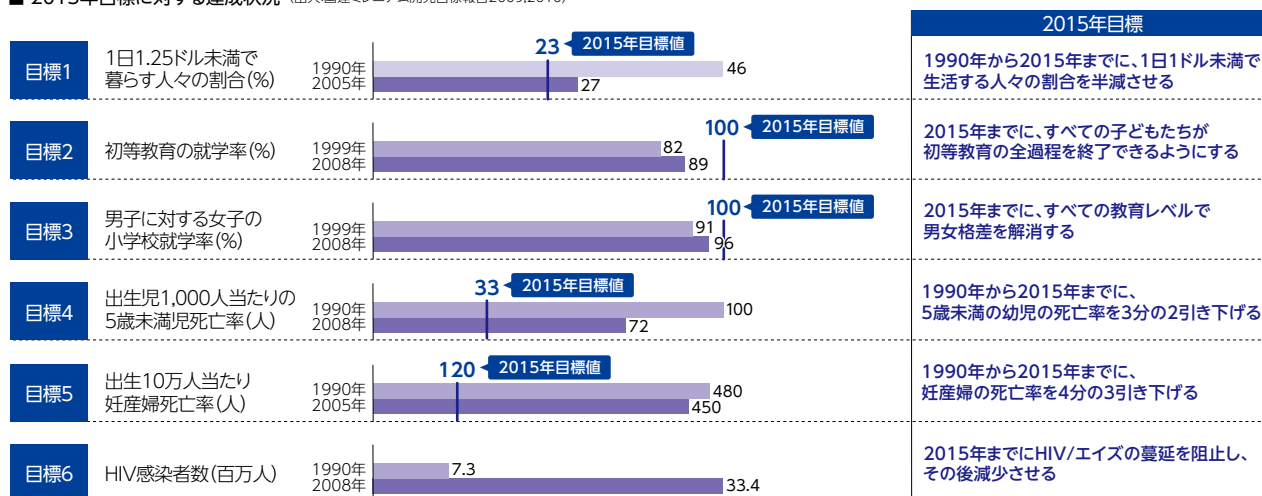
妊産婦の死者を大幅に減らすためには、適切な訓練を受けた医療従事者による出産立ち会いや、合併症が生じた場合に備えるための適切な設備と医療機関紹介制度の導入が欠かせません。また、産前ケアは妊婦と胎児双方の健康を保つための有効な手段であり、適切な家族計画も必要不可欠です。

●目標6: HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

HIV/エイズ、マラリアなどの疾病に関する予防プログラムの改善により、新規感染者数にはいくつか地道な成果も得られていますが、治療を必要とする感染者への治療薬の供給が需要に追いついていないのが現状です。

上記目標4～6が、医療周辺にかかわる課題領域であり、当社が役割を果たしていくべき領域と認識しています。

■ 2015年目標に対する達成状況 (出典:国連ミレニアム開発目標報告2009,2010)



目標1～5のデータはそれぞれ開発途上地域の数字

目標6のHIV/エイズ、マラリアに関する目標は定性目標であるため、目標値は省いた

※1 出生後1ヵ月以内での早産・窒息・敗血症などによる死亡のこと



医療過疎地に有効な移動診療車

国連ミレニアム開発目標 (MDGs) への達成にあたっては、医療へのアクセスの改善が必要不可欠です。しかし、多くの医療施設は都市部周辺に集中しており、特に道路や鉄道といった暮らしを支えるインフラが整っていない国ではアクセスが容易ではなく、大きな課題となっています。そのような、特に医療過疎地に暮らす人々にとっては、移動診療車は大きな助けであり、今後の医療を支える希望となっています。

移動診療車には、基本的な医療設備があり、機動性を最大限に活かし、医療施設から離れた地域においても医療およびプライマリ・ヘルス・ケア^{※1}を提供し、医療を受ける機会を増やすことでより多くの命を救うことが可能となります。第一三共グループでは、第一三共INC. (アメリカ)やランバクシー社 (インド) で既に移動診療車による医療サービスで多くの実績を残しています。

※1 実践的で、科学的に有効で、社会に受け入れられる手段と技術に基づいた、欠くことのできない保健活動



インド・ハリヤーナー州での活動

インドでは、急激な経済発展を遂げる一方、さまざまな社会的な課題も多く、収入や社会・地域によって医療格差が大きいのが現状です。

当社のグループ会社であるランバクシー社は、Ranbaxy Rural Development Trust (RRDT) を設立し、1979年に地域社会での保健活動を開始しました。その後、1994年に名称をRanbaxy Community Health Care Society (RCHS) に変更し、現在は16台の移動診療車でインド国内の僻地の村において、おもに妊婦や新生児約55万人を対象にさまざまな医療サービスを提供しています。

2004年、RCHSはハリヤーナー州アクリンプール村において、下記のような活動を開始しました。

2週間に一度のペースで定期的にさまざまな地域を巡回

持病の治療、薬の無償提供、重篤な患者の訪問、保健衛生の啓発活動を実施





VOICE

移動診療車は頼りになる存在です

村からは病院が遠いことから、移動診療車が毎週来てくれてとても助かっています。医療設備の整った環境の中、信頼できる先生から診察を受けたり、新生児のケアや母乳の重要性、栄養についてなど、多くのことを教えてもらっています。診療車にはとても感謝していますし、できれば毎日来てほしいくらいです。これからも頼りにしています。

乳児を抱える母親



VOICE

一人でも多くの患者さんの健康に役立つことを望んでいます

この活動に関わって9年目になりますが、貧富の差や社会的な背景を気にせず、誰もが気軽に診療を受けられるRCHSの移動診療車は、地域にとってなくてはならない存在と自負しています。

妊産婦や新生児の死亡率は大幅に低下しており、医師としてとても幸せで誇りに思います。これからももっと多くの診療車や医師、仲間が増え、一人でも多くの患者さんの健康に役立てることを強く望んでいます。

Dr. Nisha Bhat

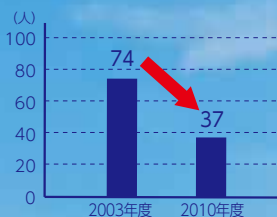


都市家族福祉センター（デリー）での活動

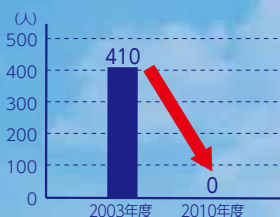
ランバクシー社は、政府の支援のもと、1990年にデリーに設立された「都市家族福祉センター」を運営しています。5万人が暮らすこの地域において、おもに女性や子どもを対象とした無料健康診断、家族計画支援、予防接種、教育活動を行っています。医師1名、補助看護師3名など計6名の熱意を持ったスタッフにより運営され、さまざまな医療サービスを提供しています。2000年と2010年を比較すると、この地域の避妊普及率は55.5%（適齢期の夫婦8,575組のうち4,767組が利用）から82.0%（同12,105組のうち9,935組が利用）に向上しました。また同期間において、乳児や妊産婦死亡率は大きく改善されました。このような影響により、同センターは地域の将来に大きく貢献しています。



■ 新生児出生1,000人当たり
5歳未満児死亡率（アクリンプール村）



■ 出生10万人当たり
妊産婦死亡率（アクリンプール村）



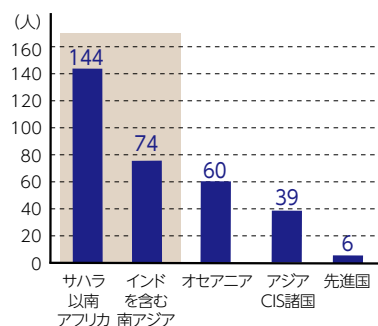


第一三共主導によるグローバル社会貢献活動

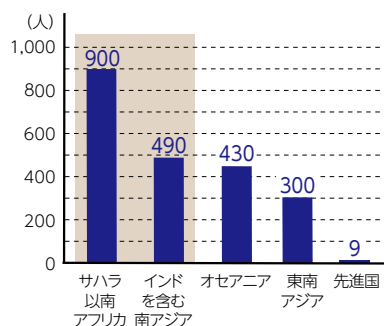
第一三共は、第2期中期経営計画においてCSR中期方針と5つの重点課題を設定しており、重点課題の一つに「国際的視野での医療アクセスの拡大」を掲げています。Global Pharma Innovatorの実現に向け、CSRにおいてもグローバル社会貢献の方向性を明確にしています。

グローバル社会貢献の展開にあたって、当社グループのランバクシー社がもつノウハウやリソースを活用し、移動診療サービスを展開することが、第一三共らしい社会貢献活動になると考えています。

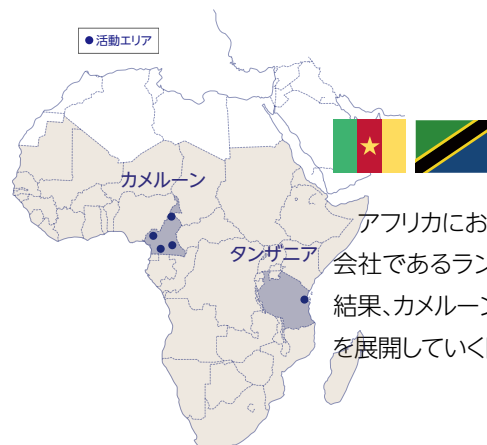
■ 新生児出生1,000人当たり5歳未満児死亡率(2008年)
(出典:国連ミレニアム開発目標報告2010)



■ 出生10万人当たり妊産婦死亡率(2005年)
(出典:国連ミレニアム開発目標報告2010)



「サハラ以南アフリカ」と「インドを含む南アジア」を社会貢献活動を行う地域として特定



カメルーン、タンザニアにおける支援

アフリカにおいては、MDGsの達成状況が悪く、かつグループ会社であるランバクシー社が事業を展開している国を検討した結果、カメルーンとタンザニアを、現地のNGOの協力を得て活動を展開していく国として特定しました。



写真提供：プラン・ジャパン

▶課題

- 目標4 乳幼児死亡率の削減
- 目標5 妊産婦の健康の改善

▶成果指標

- はしかの予防接種を受けた1歳児の割合
- 妊産婦健診を受ける妊婦の割合

▶成果目標(5年間)

- 予防接種者数 約23万人
- 妊産婦検診数 約14.4万人

▶アプローチ

- 移動診療サービス
 - ・基礎的医療、ワクチンの提供、妊産婦検診
 - ・医療に関する情報提供、意識啓発

▶活動期間

- 2011～2015年

▶パートナー

- 国際NGOプラン
(アジア・アフリカ・中南米の50カ国で活動を展開するNGO)

VOICE

一人でも多くの人々が基本的な保健サービスを受けられることを望んでいます。

第一三共様から、車両を利用した移動診療サービスができないかという提案をいただいたことをきっかけに、特に遠隔地での医療保健サービスが行き届いていないタンザニアとカメルーンで活動を実施することになりました。両国は、世界の中でも最も乳幼児・妊産婦死亡率の高い国の一つであるため、低コストで地域中に行き渡る有効な医療サービスとして、今回の移動診療プロジェクトに対しては地元からも大きな期待があります。企業が持つリソースと、私たちが持つノウハウがうまく融合し、これからの5年間で目に見える大きな成果を残していきたいと強く願っています。

公益財団法人プラン・ジャパン
事務局長 佐藤 活朗様





インド マディア・プラデーシュ州への支援

全世界の5歳未満児死亡人口の約20%を占めるのはインドであり、国内においても特に、乳幼児や妊産婦の健康において課題を抱えている地域の一つである、マディア・プラデーシュ州デウス地区を活動地域として特定しました。この地区にはランバクシー社の製薬工場もあり、地元住民からの強い要望をいただいていることも受け、新たなプロジェクト開始に至ったものです。全体的な主導を第一三共、行政や病院などとの調整やサポートをランバクシー社、活動の執行やその管理をRCHSが行う3者の協働により、当該地区に新たに2台の移動診療車を追加し、医療サービス強化を進めていきます。

2011年5月、プロジェクト関係者がインド中央部にあるこの地を訪問し、当該地域の行政官、市民病院のチーフメディカルオフィサー、自治会長、地域住民の健康をさまざまに支援する社会保健活動家などと面談しました。僻地での医師確保の難しさ、病院の不足や院内の設備不足、地域の水問題について話したほか、今回のプロジェクトへの多大な期待や全面的な協力を得られました。





ダイアログ

第一三共がインドで国連ミレニアム開発目標への貢献を行う意義について

2011年6月1日、インドのランバクシー本社にて、プロジェクト責任者によるダイアログを実施しました。

司会

国連がグローバルな課題の一つとして定めた国連ミレニアム開発目標 (MDGs) にある「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」、「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」へ貢献する活動を、インドにおいて第一三共が自ら展開する意義について、今一度、皆さまとのダイアログを通じて整理していきたいと思います。

眞鍋

このたび、MDGsのうち医療に関係する3つのテーマ解決に向け、インドにおいて当社が貢献させていただく機会を頂戴できたことに、製薬企業としての大いなる喜びと、困難な課題に立ち向かうにあたっての高揚を感じているところです。日本は、国民が自らの健康を維持できる環境がかなり整っている先進国といえるでしょう。しかし世界全体では今でも、100人の赤ちゃんが5歳の誕生日を迎えるまでに8人以上も亡くなっている国が

多数存在しているという直視しがたい現実があります。インドは現在、そのような国の一つと認識しています。

グローバル規模で
社会貢献に取り組んでいく

眞鍋 淳

執行役員
グループ人事担当
グループCSR担当

Adige

第一三共グループにおいてインドに本社を置くランバクシー社は、1994年に社会的責任を果たすためRCHSを

設立、これまでも移動診療車による医療提供など、パンジャブ州やデリー市などを中心とした貢献を積極的に行い、顕著な実績を残してきました。

しかしながらインドは、総人口が世界人口の約1/6を占める約12億人超、国土面積は日本の9倍程度にもなる国です。ランバクシー社のみではおのずと貢献の規模に限界があります。

Jalali

インドは、乳幼児死亡者や妊産婦死亡者が全世界で最も多い国の一つであり、医療へのアクセスに関しても課題が山積しています。

インド最大の製薬企業ランバクシー社をグループに迎え入れた第一三共に向けた期待は、インドの一国民としても大きなものがあります。

MDGs達成に向け、
それぞれの強みを
発揮していく



Rajinder Jalali

Member of the Governing Council of RCHS and Vice President, Medical Affairs & Clinical Research and Head, Global Pharmacovigilance, Ranbaxy Laboratories Limited

Bakshi

私たちの行っているプロジェクトの特長は、ただ薬を配るのではなく、将来的には地域で自立した医療制度が確立できるよう、医療や健康に関する包括的な地域住民への教育にも力を入れているところにあります。そのためには、政府や行政との関わりは非常に重要だと実感しています。



眞鍋

これからRCHSのご協力を受けながら、インド中部に位置するマディア・プラデーシュ州にて移動診療などの展開を開始したいと考えています。まずは11月に移動診療車2台を投入、貢献開始初年度で、約10万人が暮らす100の村の健康改善に貢献していくことを目標とします。

司会

第一三共がインドで貢献する地域として定めたマディア・プラデーシュ州とは、どのような地域なのでしょうか。

Bakshi

マディア・プラデーシュ州はインド国内でも特に、乳幼児死亡率や妊産婦死亡率が高く、また医療・保健施設へのアクセスが非常に困難な地域の一つです。ランバクシー社は現在、RCHSとともにインド北部のパンジャブ地方周辺において保健活動を展開していますが、地域格差を是正するため行動したいと考えています。



地域住民への教育にも
力を入れている

Ranbir Bakshi

Chief Medical Officer, RCHS

Adige

マディア・プラデーシュ州には、ランバクシー社の製薬工場があります。地域行政の方々からは、従前から移動

診療への強い要望をいただいていることもあり、日頃お世話になっている工場周辺の地域への社会的責任を果たすため、第一三共が貢献できる余地の多い地域だと考えています。

お世話になっている工場周辺への
社会的責任を果たしていきたい

Ramesh L. Adige

President, Corporate Affairs & Global Corporate Communications, Ranbaxy Laboratories Limited



Jalali

これから広大なインドの地で、第一三共、ランバクシー、RCHSがそれぞれの強みを発揮しながらMDGs達成に向けた取り組みを推進していくことによって、具体的な成果が表れることを目指していきたいと思います。

眞鍋

新興国の製薬企業との協業を志向した製薬企業のあり方として、日本でその先鞭をつけたのは当社であると認識しています。製薬企業の社会貢献はもとすると本社所在の国内限定の取り組みとなりがちですが、グローバル規模での貢献についてもしっかりとその役割を果たす、日本初の製薬企業として認知されるよう、当社としてインドにおいて精一杯頑張っていきたいと思っています。また、アフリカのカメルーン、タンザニアにおいても同様なプロジェクトを進行させています。今後ともご協力よろしくお願いします。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え

経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできる企業統治体制の構築を重視しています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役の経営責任の明確化と経営と執行に対する監督機能の強化を目的として、取締役の任期を1年と定め、取締役10名中4名を社外取締役として選任しています。なお、経営の透明性確保を目的として、社外取締役を選任するほか、取締役および執行役員の候補者選定および報酬などについては、メンバーの過半数を社外取締役で構成する指名委員会、報酬委員会において審議します。また、経営の適法性、健全性を監査する目的で、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む4名により構成される監査役会を設置しています。

さらに、取締役会の監督の下で執行役員制度を採用することにより、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行を図れる体制としています。

なお、取締役会、監査役会には現在女性は含まれておりません。

意思決定の適正性を担保する仕組み

役員の選任については、取締役、執行役員の任期を1年とすることにより、経営環境の変化に機動的に対応するとともに、責任の明確化を図っています。また、取締役、執行役員の候補者の選任にあたっては、任意的な組織として設置した指名委員会において審議します。指名委員会の委員は、社外取締役を過半数とし、さらなる適正性の担保を図っています。

監査役役割

各監査役は、会社の健全で持続的な経営に資するため監査役監査基準に則り、取締役会および経営会議などの重要な会議に出席し意見を述べるとともに、取締役および使用人などから受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査などを実施しています。

【取締役の報酬】

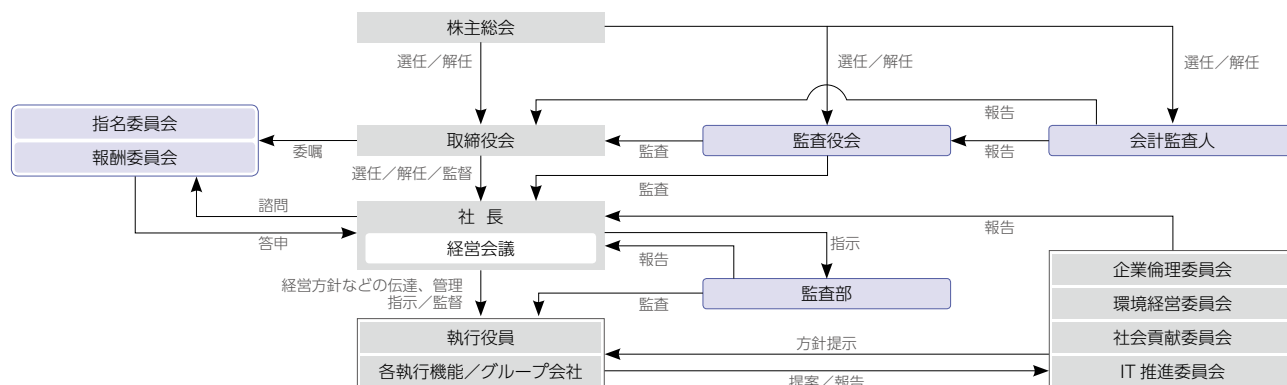
報酬(年額)：419百万円(うち社外取締役63百万円)
役員賞与：143 百万円(社外取締役を除く)
株式報酬型ストックオプション報酬：120 百万円(社外取締役を除く)
取締役合計：681 百万円(うち社外取締役 63 百万円)

【監査役の報酬】

報酬(年額)：107 百万円(うち社外監査役 32 百万円)
監査役合計：107 百万円(うち社外監査役 32 百万円)

・2011年3月期
・報酬などの総額が1億円以上である者については、有価証券報告書にて個別開示しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図



リスクマネジメント

リスクマネジメント

企業活動に潜在するリスクへの対応を行うとともに、リスクの顕在化によってもたらされる影響を合理的に管理し、人・社会・企業の損失を最小限に止めるようにしています。

組織の目的・目標の達成を阻害するすべての要因について、リスクの発見、特定、分析、評価および対応（保有・低減・回避・移転）と、リスクにかかわる情報提供、教育、啓発などを行っています。

第一三共グループではリスクを有害事象の発生可能性または発生前段階と定義しています。ただし、有害事象の発生による、2次的有害事象の発生可能性などに関しては、クライシスマネジメントとして対応します。

リスクマネジメント体制は、社長または社長が指名した者をCRO（Chief Risk Management Officer）、担当役員をリスクマネジメント推進責任者としています。

クライシスマネジメント

クライシスマネジメント最高責任者は、社長または社長が自らの責任のもとに指名した者とし、クライシス（有害事象）発生時には、人・社会・企業に与える影響の度合い、社会への周知可能性の度合いなどの基準に基づいたクライシス体制を整え、対応します。

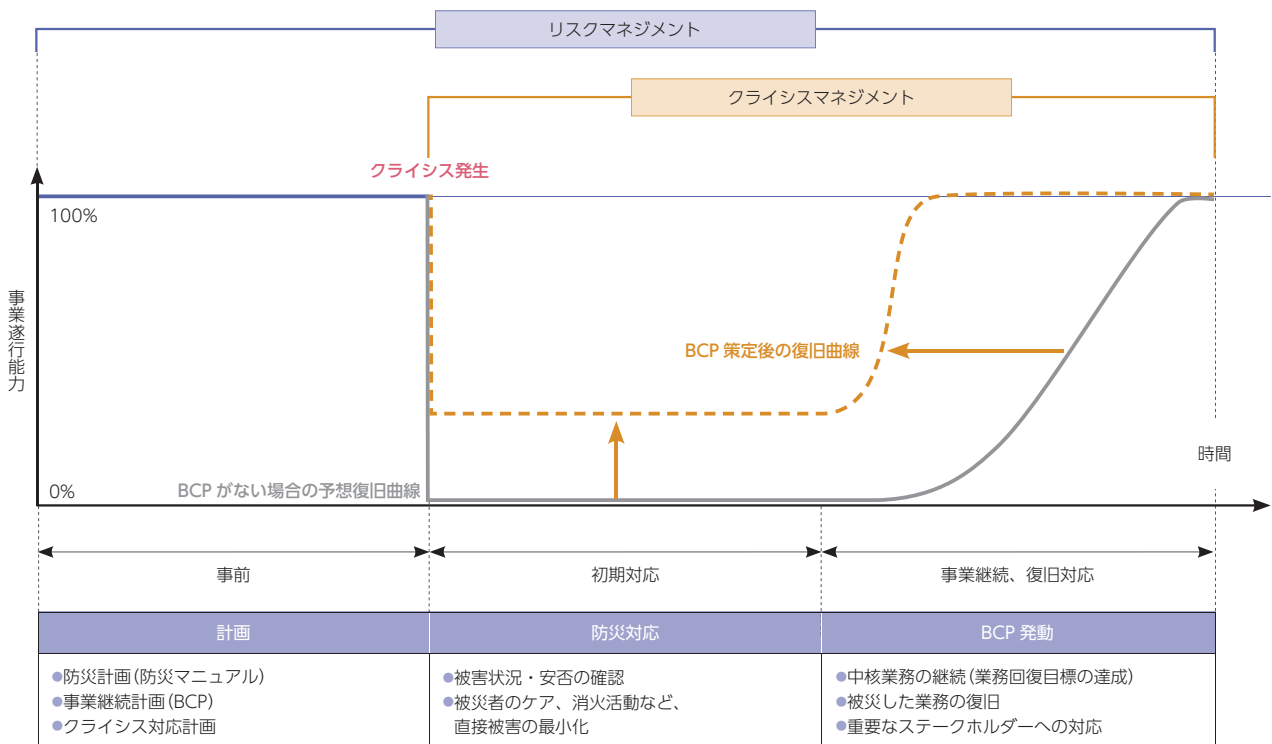
当社グループでは、患者さん、医療関係者、地域住民、社員などのすべてのステークホルダーの健康・安全・安心を第一に考えたクライシス対応を行っています。

クライシス事例

●東日本大震災への対応

東日本大震災への対応については、P21～22で報告しています。

●リスクマネジメント概念図



東日本大震災への対応

地震発生後のタイムテーブル

2011年3月11日(金)

14:46

東日本大震災発生

14:50

緊急対策本部の初動対応開始

- ・社員安否確認
- ・建物被害状況の確認
- ・通信手段確保
- ・帰宅困難者の状況確認 など

16:00

- ・緊急物資の搬送準備
- ・被災者避難先受入準備
- ・現地応援部隊の編成準備
- ・帰宅困難者の状況確認と受入れ など

20:00

全社員の安全を確認

2011年3月12日(土)

対策チームの設置

被災地支援の各種緊急対策の執行

2011年3月13日(日)

緊急物資の現地到着

支援チームの現地到着

地震発生直後の体制と対応

●事業継続計画(BCP)に基づく初動対応

今回の東日本大震災発生直後、本社に緊急対策本部が直ちに設置され、経営トップの陣頭指揮のもと、直ちに被災地の情報収集と対応指示の体制がとられました。対策本部事務局である総務部においては、「社員の安否確認」、「建物の被害状況の確認」、「通信手段の確保」や「帰宅困難者の状況確認」などの情報収集一元化をおこない、震災発生5時間ほどで、全社の被害状況を把握し、一方、経営レベルでは、常に全体を掌握しながら素早い判断のとれる体制を維持しました。こうした初動体制のもとで、「現地応援部隊の編成」、「日常の備えとして全国に備蓄している緊急備蓄品の搬送」、「被災者の搬送および受入手配」、「帰宅困難者への対応」など、震災発生翌朝までには、すべての準備を整え、具体的な支援行動としての執行が速やかに実行に移されています。

また、震災翌日以降には、継続した現地支援活動、被害拡大防止、広報活動といったさまざまな諸課題に対処すべく、国内グループ会社も含めた組織横断での対策チーム(チーム責任者:高野専務執行役員)を立上げ、より幅広い支援・被害拡大防止策などを講じてきました。

こうした、大震災発生初期における渦中対策については、第一三共グループにおいて有事の対応を図れるようクライシスマネジメントの手順を定めています。また、安否確認システムの整備、緊急備蓄品の保管および搬送手段確保、防災備蓄品の事業所への常備といった災害インフラの拡充に加え、防災についての日常の訓練徹底について日頃より着実に実施していることが成果として結びついています。

●クライシスマネジメントからリスクマネジメント体制へ

大震災発生直後の初動対応を完了した後、製薬企業の使命である安定供給を確実に果たしていくため、社内の体制を事業復旧を目的としたリスクマネジメント体制に移行させました。具体的には、社長をチームリーダーとし、関係部門の責任者をメンバーとする震災リスクマネジメントチームを編成し、重要事項に関する意思決定の迅速化を図りました。このチームにおいて、生産体制の復旧、福島原発事故への対応、電力抑制計画など、震災に関する各部門のさまざまな課題について対応策を検討し、その実施を指揮してきました。これまでのチームの活動により、現在では、製品の安定供給に関するリスクは最小化することができています。

製薬企業として果たすべき役割

●製品供給への影響

- ・プラバスタチンについては、輸出分も含め安定供給可能な在庫を保有し、原薬を製造する小名浜工場についても2011年9月より生産再開を見込んでいます。
- ・オルメサルタンの原薬は小田原・小名浜の両工場で作成していますが、メイン工場である小田原工場での生産量を拡大することで対応しています。
- ・オルメサルタンなど主力品の最終製品（製剤）を生産する平塚工場では、休日操業の実施による必要数量確保に加え、高槻工場や第一三共ヨーロッパ・パフエンハーフェン工場におけるバックアップ生産などの諸施策を実施しています。
- ・発売を延期していた「メモリー」については安定的な供給体制を確保し、2011年6月8日に発売しました。

■ 第一三共プロファーマの各工場の対応スケジュール

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
小名浜工場	復旧工事		9月から生産再開			
平塚工場	節電対応		通常操業			
小田原工場	節電対応		土日休日操業			

●医療用およびOTC※1医薬品の提供

日本製薬工業協会と連携し、速やかに止血剤、消炎鎮痛剤、高血圧治療剤、抗菌剤などの医療用医薬品を提供しました。また、日本OTC医薬品協会を通じ、OTC医薬品を含むヘルスケア製品をリスト化し、無償提供を開始しています。「ルルうがい薬」「ルルアタックEX」などの感冒薬やマスクなどの製品を引き続き提供していきます。

義援金や社員ボランティア活動などの災害支援についてはP61参照

担当役員より

日ごろの備えが実った初動対応

東日本大震災の発生を受けて対策チームの責任者として、さまざまな課題に対処してまいりました。

左記のとおり、チームとして地震発生直後の初動対応の成果をあげ、被災地域を含めた医薬品の継続かつ安定的な供給を行うなど、製薬企業としての役割・社会的責務を果たすことができました。これは、クライシスならびにリスクマネジメントシステムを構築し、また事業継続計画（BCP）を策定してきたことが要因であると評価しています。

甚大な震災に加え、津波・原発の影響もありましたが、対策チームとして「情報の一元管理と迅速な意思決定」を徹底し、さまざまな課題に対応してきました。

この度の震災では、多くの課題と教訓を私たちにもたらすとともに、災害をどれだけ減災化できるかという知恵や感性を日頃から養っておく必要性を再認識させられました。今後も、この経験を謙虚にふまえ、災害に対する備えを充実させてまいります。



専務執行役員
日本カンパニー 管理本部長
高野 芳一

※1 Over The Counter Drugの略で、医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品

2010年度の目標・実績と2011年度の目標

重点課題	中項目	2010 年度の目標	
重点課題1 グローバル規模での コンプライアンス経営の推進	コンプライアンス	●職場、会社、地域単位で自律的なコンプライアンス経営の推進 ●グローバル規模でコンプライアンス情報を共有できる体制の整備 ●グローバルコンプライアンス・リスク対応	
重点課題2 多様性を尊重した 働きがいのある 労働環境の実現	人材育成	●社員一人ひとりの活力と生産性の向上を実現する人事マネジメントの基盤整備	
	人権・雇用	●人権、ハラスメント防止など全社員のさらなる意識啓発の実施 ●多様な雇用形態の拡充 ●派遣社員の業務適用力の継続推進	
	働きがいのある 労働環境	●メンタルヘルス不調の未然防止対策の強化（特にラインケアの強化） ●障がい者雇用の促進と職場環境の整備 ●女性社員の活躍推進策の全社展開	
重点課題3 ステークホルダーとの コミュニケーションの強化	患者さん・ 医療関係者とともに	●さらなる信頼獲得のための能力強化 ・「医師の専門を理解してニーズに合わせた情報提供力」 ・「一方通行ではない双方向のコミュニケーション力」	
	株主とともに	●双方向コミュニケーション活動のさらなる強化 ●日本IR協議会などの年次評価において、製薬業界トップレベルの評価を取得	
	取引先とともに	●CSR調達の基本方針策定 ●CSR調達研修の実践と調達担当者への啓発	
	社員との双方向 コミュニケーション	●社長のキャラバン（国内）およびタウンホールミーティング（海外）の開催 ●社内ポータルサイトや社内報を通じた情報提供のさらなる充実	
重点課題4 すべての事業活動における 環境負荷の低減	地球温暖化防止	●グループ全体で積極的なCO₂削減対策 ●国内グループCO₂排出量159,017t-CO₂（前年度比10%以上削減）	
	廃棄物削減	●ゼロエミッションを維持（最終処分率目標0.56%） ●OA用紙使用量7,520万枚（前年度比5.4%削減）	
	環境リスクへの 取り組み	●グローバル環境リスクの把握 ●土壌汚染リスクマネジメントの継続	
	化学物質の管理	●化学物質の使用量の削減と排出・移動量の抑制	
	環境 コミュニケーション	●グローバル環境コミュニケーションの実施と情報共有	
重点課題5 国際的視野での 医療アクセスの拡大	ハイブリッド ビジネスの推進	イノベティブ医薬品（新薬） ●高血圧症治療剤「レザルタス」、抗インフルエンザウィルス薬「イナビル」の国内製造販売開始	
		エスタブリッシュト医薬品（ジェネリック医薬品と長期収載医薬品） ●第一三共エスファの設立と国内事業体制の構築	
		ワクチン ●北里研究所との合併会社設立 ●研究開発・生産・販売一貫体制の構築	
		OTC医薬品 ●情報提供の充実 ・企業ホームページの全面リニューアルを通じた製品・疾患情報提供の強化 ・第1類医薬品販売時の薬剤師によるカウンセリングをサポートするツールの充実	
		ランバクシー社とのシナジー創出 ●ランバクシー社の事業の拡大基調の確保	
	社会貢献活動	●グループ社会貢献活動基本方針に沿った、社会貢献活動の展開 ●グローバル社会貢献活動体制の構築	

2010 年度の実績	2011 年度の目標	記載 ページ
●職場単位でのコンプライアンス・リスク極小化策の推進 ●海外グループ会社のコンプライアンス推進状況の把握	●企業活動と医療機関等の関係の透明性(情報開示)への対応 ●グローバル規模でのコンプライアンス情報を共有できる体制の整備 ●グローバルにコンプライアンス・リスクへの対応	P26
●人事制度の運用面での改定(評価・処遇) ●採用施策の多様化 ●グローバル人材の育成策の促進 ●人事ツールおよびプログラムにコンピテンシーモデルの導入(第一三共ヨーロッパ)	●社員と会社がともに成長・発展できる人材マネジメントの推進	P31 P35
●管理職、新人研修などによる人権意識の啓発実施 ●セクハラ/パワハラ防止に関する意識啓発、管理職を対象とした労務管理教育の実施 ●派遣社員の業務適正化への取り組み ●ウィメンズ・フォーラムの実施(第一三共INC.(アメリカ))	●人権、ハラスメント防止など全社員のさらなる意識啓発の継続実施 ●多様な雇用形態の拡充 ●派遣社員の業務適正化の継続推進	P32 P36
●メンタルヘルスに関する管理職教育を実施、メンタルヘルス不調による休職者は大幅に減少 ●障がい者雇用率は2.10%と昨年度を上回る雇用を実現 ●女性社員の活躍推進策に向けた全社研修、リーダー選抜研修を開始 ●男性社員の短時間勤務、看護休暇取得者の増加 ●「Best Employer 2010」に選出(第一三共トルコ)	●職場における対話活動の推進 ●メンタルヘルス不調の未然防止対策の継続強化 ●障がい者雇用の促進と職場環境の整備 ●女性社員の活躍促進策のさらなる強化による管理職層の増加と職域の拡大 ●より多様な雇用を推進する勤務制度の導入	P33 P36
●企業姿勢およびMR活動に関する評価(当社調べ) ・循環器領域企業評価:1位 ・MR総合評価:2位以内	●「信頼される医療パートナー」を目指した取り組み ・医師のニーズに合わせた治療提案力の強化 ・新薬の普及活動を通じた医療への貢献	P38
●個人投資家説明会を大阪・名古屋で開催 ●2011年3月より、株主・投資家専用ダイヤル(03-6225-1125)を開設 ●DJSIのAsia Pacificに初めて選定	●個人投資家説明会を東京・大阪・名古屋などにおいて開催予定 ●DJSIおよびFTSE4Goodからの継続的評価獲得	P42
●全社調達情報の充実 ●実践的な調達教育の実施 ●グローバル調達の推進	●CSR 調達の基本方針策定 ●CSR 調達研修の実践 ●取引先へのCSR 調達順次展開	P43
●社長による国内全事業所キャラバンの実施 ●欧米、アジア地域におけるタウンホールミーティングの開催	●社長のキャラバン(国内)およびタウンホールミーティング(海外)の開催 ●社内ポータルサイトや社内報を通じた情報発信の強化ならびに双方向コミュニケーションの推進	P44
●グループ全体では、CO₂排出量481,612トンとなり前年度比4.5%の増加 ●国内グループでは、CO₂排出量157,016トンとなり前年度比10%以上削減目標に対し、11.8%削減	●中期目標(2012年度)達成に向けた継続的なCO₂削減対策の実施 ●東日本大震災に伴う電力削減対策の実施	P49
●ゼロエミッションを維持(最終処分率0.33%) ●OA用紙使用量7,246万枚(前年度比8.9%削減)	●ゼロエミッションを維持(最終処分率目標1%未満) ●OA用紙使用量7,220万枚(前年度比0.4%削減)	P51
●海外環境監査による環境リスクの把握 ●旧野洲川工場の埋設農薬無害化事業の完了 ●用水使用量の1,894千m³の削減	●継続的な海外環境監査による環境リスクの把握 ●土壌汚染対策の継続的な実施 ●生物多様性への取り組み強化	P53
●PRTR 対象物質使用量 前年度比1,010トン減少 ●PRTR 対象物質排出・移動量 前年度比939トン減少	●化学物質の使用量の削減と排出・移動量の抑制	P55
●環境月間のグローバル展開(作品数) 画像:国内38、海外168 川柳:国内178 ●環境専門教育実施:49名出席	●社内環境コミュニケーションのグローバル展開の強化 ●環境専門教育の継続的な実施	P56
●高血圧症治療剤「レザルタス」、抗インフルエンザウイルス薬「イナビル」の国内製造販売開始	●アルツハイマー型認知症治療剤「メマリー」、経口FXa阻害剤「リクシアナ」の国内製造販売開始とプロトンポンプ阻害剤「ネキシウム」の国内流通・販売開始	P58
●第一三共エスファの設立と国内事業体制の構築	●事業基盤の拡充	P59
●北里第一三共ワクチンの設立 ●研究開発・生産・販売一貫体制の構築	●新型インフルエンザワクチンの開発と新工場設立 ●研究開発・生産・販売体制の拡充	
●企業ホームページの全面リニューアルを実施し、製品・疾患情報提供を強化 ●スイッチOTC解熱鎮痛薬「ロキソニンS」を発売	●「ロキソニンS」をはじめとする第1類医薬品や主力の感冒薬の伸長による事業基盤拡充	
●先進国市場と後進国市場をカバーすべく着実な協業推進	●製品ラインアップの拡充などの取り組みによるさらなる事業の拡大	
●各事業所での地域ニーズに即した社会貢献活動の実施 ●工場見学実施延べ139回、1,800名以上、施設開放253回 ●グローバル社会貢献体制の構築	●グループ社会貢献活動基本方針に沿った社会貢献活動の展開 ●グローバル社会貢献活動の展開	P61

重点課題

1

グローバル規模での コンプライアンス経営の推進

製薬企業には、世界的に厳格化する医薬品の安全性・有効性判定基準への対応はもちろん、医療機関等の関係の透明性確保もますます求められるようになっていきます。



Iコンプライアンス

2010 年度の実績	2011 年度の目標
●職場単位でのコンプライアンス・リスク極小化策の推進 ●海外グループ会社のコンプライアンス推進状況の把握	●企業活動と医療機関等の関係の透明性（情報開示）への対応 ●グローバル規模でのコンプライアンス情報を共有できる体制の整備 ●グローバルにコンプライアンス・リスクへの対応

□ 基本的な考え

第一三共グループは、グローバルな企業活動においてコンプライアンス最優先の企業経営を行うために法令およびルールなどを遵守し、生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識をもって行動するコンプライアンス経営を推進しています。

そして、企業の社会的責任(CSR)を果たすべく「第一三共グループ企業行動憲章」を定めるとともに、この精神に基づき、グループ企業は、それぞれの地域および社会的要請に応じた行動基準を策定し、役員および全社員に展開しています。

□ 推進体制

代表取締役社長が、CSR 機能のグローバル責任者であるグループ CSR 担当執行役員をグループ全体のコンプライアンスに関する責任者であるコンプライアンス・オフィサーに指名しています。

コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンスの行動基準や関連規程、実施計画などのプログラムを統括するとともに、コンプライアンスに関する決議機関である「企業倫理委員会」の委員長を務めています。

企業倫理委員会は、委員長をはじめとする社内委員10名の他に、委員会の運営の透明性、信頼性を確保するため社外弁護士1名を加えて構成し、原則として年3回開催しています。

□ 事業活動に伴う重要事項への取り組み

当社グループは、各部門の業務遂行においてコンプライアンスの遵守を徹底していますが、とりわけ研究開発と医薬情報提供のプロセスでは、重点的に次の取り組みを推進しています。

Ⅰ 研究開発におけるコンプライアンス

研究開発本部では、生命関連企業として人々の健康や生命に深く関与していることを認識し、GLP^{*1}や、GCP^{*2}などに加え、動物実験、遺伝子組み換え実験、ヒト組織等利用研究などの倫理指針・細則を定め、法令などを遵守するとともに、高い倫理的価値観を持って研究開発に取り組んでいます。

●ヒト由来試料を用いる研究における倫理的配慮

臨床試験を実施する前には、ヒト由来試料（組織、血液など）に対する薬の反応性を確認し、ヒトに投薬した際の効果、副作用を予測する必要があります。当社では、国の指針に則り、社内外の有識者および一般の立場の方も含めた倫理審査委員会を設置し、これらの研究の必要性、有用性を確認するとともに、試料提供者への倫理的配慮に努めています。

●臨床試験における倫理的配慮

医薬品を開発するためには臨床試験（治験）を実施して、その有効性と安全性を確認する必要があります。臨床試験においては、参加される患者さんの人権および個人情報の保護、安全の確保、福祉に対する配慮を何より最優先しなければなりません。臨床試験の実施にあたり、薬事法やGCPなどの各種規制を遵守す

※ 1 医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準

※ 2 医薬品の臨床試験の実施の基準

コンプライアンス

るとともに、社内に「治験評価委員会」を設置し、臨床試験の倫理的、科学的な妥当性を確保するよう努めています。

●動物実験への配慮

動物実験の科学的かつ倫理的基盤となるReplacement（代替試験法の積極的な採用）、Reduction（実験動物数の削減）、Refinement（苦痛の軽減）を基本理念に置き、「動物愛護および管理に関する法律」および厚生労働省の「動物実験等に関する基本指針」に準拠した「動物実験に関する細則」を策定、第一三共内のすべての動物実験について動物実験委員会で審査を行い、動物実験終了報告によって適正に動物実験が実施されていることを確認しています。

●バイオハザード対応

遺伝子組換え生物、または病原体などで汚染されている可能性のある研究材料を適切にかつ適法に取り扱うため、それぞれ遺伝子組換え実験安全委員会およびバイオセーフティ委員会において、社内ルールの制定および実験審査などを行っています。また、これらの実験にかかわる事故が万一発生した場合に備え、社内連絡および当局への速やかな報告体制を整備しています。

MR^{※1}の活動におけるコンプライアンス

医療情報を提供するMRは、薬事法および関連法令や公正競争規約、医療用医薬品プロモーションコード^{※2}の遵守など、コンプライアンスを最優先に活動しています。グローバルでの方針については、地域性を考慮し基本的に各国の実情に合わせた運用をしています。

●企業活動と医療機関等の関係の透明性

日本製薬工業協会策定「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」に基づき、当社としての透明性に関する自社の行動基準の策定を検討しています。

■贈収賄、汚職の禁止

国内外の公務員や、みなし公務員に対する私的利益の供与や贈賄などは社会からの大きな疑惑や不信を招きます。コンプライアンス行動基準に、贈収賄や汚職につながる行為を行わないことを明記し、特に業務上接する機会の多い国公立病院などの医療関係者に対する接待や物品の提供などの行為は厳しく禁止しています。

□内部通報制度

グループ各社では、ホットラインやeメールなどの通報窓口を設置しています。第一三共INC.（アメリカ）では、24時間匿名でコンプライアンスに関する通報を受け付けている外部機関を利用したホットラインを設置しています。ホットラインの電話番号は社内外のウェブサイト上で公開されています。

国内では、国内グループ全体を対象とする通報窓口として、「DS-ホットライン」を設置しています。DS-ホットラインでは、当社の法務部とともに社外弁護士も窓口とし、社外の方からの通報も受け付けています。また、内部通報にかかる規程を整備して、通報者の秘密を保持するとともに、不利益な取り扱いを受けることがないことを明確にしています。2010年度は、職場環境の問題点など15件の通報がDS-ホットラインにあり適切に対応しました。

□コンプライアンス意識調査

国内の当社グループでは、隔年度にコンプライアンスに関するアンケート調査を実施しています。

今回は、2009年6月に実施しましたが、その結果を踏まえ課題を抽出し、2010年度はコンプライアンス・ガイドブックの改訂やホットラインの一層の周知などに取り組みしました。

※1 Medical Representative（医療情報担当者）の略。医薬品の適正な使用に資するために、医療関係者を訪問することなどにより安全管理情報を収集し、提供することを主な業務として行う者

※2 日本製薬工業協会が制定した業界ルール。薬事法や倫理規定に関連した内容に加え、印刷物や広告、研究会や講演会の開催方法、景品提供に関するものがある

□ 研修・啓発活動

各々の地域性を踏まえたコンプライアンスの研修・啓発に積極的に取り組んでいます。

2010年度、国内ではグループ会社を含む全部門統一の施策として、「職場におけるコンプライアンス・リスクの低減策」を展開しました。具体的には、部所または課・グループ単位で各職場に潜在していると考えられるコンプライアンス・リスクを洗い出し、発生の可能性や影響度を考慮し、グループ討議などを通じて重要リスクを選定しました。その上で研修や自己点検などの対策の策定・実施に取り組み、社員一人ひとりが主体となって自律的なリスク管理を行いました。

また、新入社員、新任幹部社員、新任マネジメント職などを対象とした階層別研修や各部門が業務特性に応じた研修を継続して実施しました。それに加えて、社内向けウェブサイト「コンプライアンス便り」のコーナーを設置し事例を紹介するなど、コンプライアンス遵守に向けたさまざまな情報を発信しています。

●2010年度 階層別コンプライアンス研修実績

研修名	時間(分)	参加者(名)	主なテーマ
新入社員研修	50	76	CSR（企業の社会的責任）について、ケーススタディ
新任幹部社員研修	40	199	企業責任とコンプライアンスについて
新任マネージャー職研修	30	68	リーダーに求められるコンプライアンス
キャリア入社者研修	30～50	19	第一三共のコンプライアンスの取り組み、ケーススタディ
合計		362	

▶ VOICE

情報開示により、さらに信頼感を高めていきたい

製薬会社は企業活動を行う上で、多くの医療関係者との関わりが必須です。今回、私たち製薬会社の企業活動を、社会に正しく認識してもらい、信頼感をより一層高めるために、製薬業界が自主的に、医療関係者への金銭の支払いについての情報を開示することになりました。2013年度から毎年、前年度分の情報を開示するため、現在第一三共としてのガイドラインを作成中です。生命関連企業としてその活動の透明性が重要であることを認識し、さらなる透明性向上に向け、これからも真摯に取り組んでいきます。



事業推進本部 渉外統括部 薬価・倫理グループ
山田 晴久



重点課題

2

多様性を尊重した 働きがいのある労働環境の実現

50を超える国々、約3万人の社員を擁する第一三共グループでは、
日本以外で働く社員の割合が約70%、文化・風習、価値観も一気に多様化しています。



I 人事ビジョンとポリシー

□ 人事ビジョンとポリシー

第一三共グループは、社員の活動を通じて、企業理念の実践と 2015 年ビジョン Global Pharma Innovator の実現を目指し、また第一三共グループが追求する 3 つの企業価値、すなわち「社会的価値」「経済的価値」「人間的価値」をバランスよく向上させることを目標に人材マネジメントを推進しています。

全グループ社員で共有する 3 つのスピリットと 8 つの約束（海外では Values&Commitments として共有）を行動や意思決定の判断基準として、社員一人ひとりがそれぞれの個性と能力を発揮することが、企業理念と 2015 年ビジョンの実現につながるものと考えています。

当社グループの事業戦略はハイブリッドビジネスモデルを追求することであり、当社グループの活動はますます多様化し、かつグローバル化していきます。事業活動が多様化・グローバル化する中で活躍できる人材とは、異なる文化や価値観を尊重できる人材、すなわち多様性を受け入れることができる人材であり、かつ高い倫理観と使命感を持った人材です。

8 つの約束の一つに「プロフェッショナルな個人と強いチームワーク」があります。ハイブリッドビジネスの推進力となる人材が集まり、育ち、多様性を有するチームとして企業理念を実践する、活力のある企業風土の醸成を目指します。

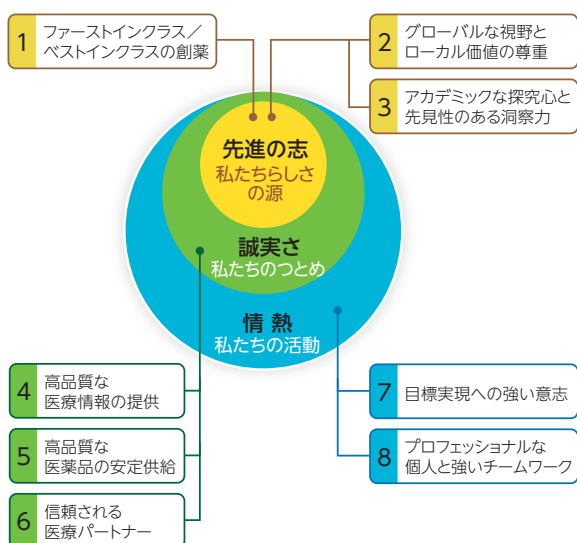
人事方針

第一三共グループの「組織」成果を最大化するため「個」としての優れた成果を創出するプロフェッショナルを育成、処遇します。

人材育成の考え方

第一三共グループは、仕事を通じた成長を基本とし、人材育成にかかわるすべての人事施策を活用し、グループが求める人材を輩出します。また、自発的にチャレンジし、自律的な行動により自らを高めようとする個人を支援していきます。

●第一三共グループの求める人材像



日本での取り組み I 人材育成

2010 年度の実績	2011 年度の目標
●人事制度の運用面での改定（評価・処遇） ●採用施策の多様化 ●グローバル人材の育成策の促進	●社員が会社とともに成長・発展できる人材マネジメントの推進

□ 人事制度の運用面での改定

2010 年度は、2009 年度に引き続き、評価と処遇に対する社員の納得感の向上、および中長期にわたる管理職の成長意欲と挑戦意欲向上を目的とした人事諸制度の一部改定を行いました。単に制度を改定するだけではなく、その狙いを正しく社員が理解し、組織のマネジメントに取り込んでいくことにより、社員と会社双方の成長の加速を図っています。

□ 能力開発ガイド

人事制度の運用面での改定の一環として、社員の各階層における能力要素とレベルを定めるとともに、能力を高める方法を可視化した「能力開発ガイド」を作成しました。2011 年度より国内グループ全体で本格的に運用を開始する予定です。このガイドの活用により、評価に対するさらなる納得感の向上と、社員一人ひとりの成長に向けた具体的な取り組みを加速していきます。

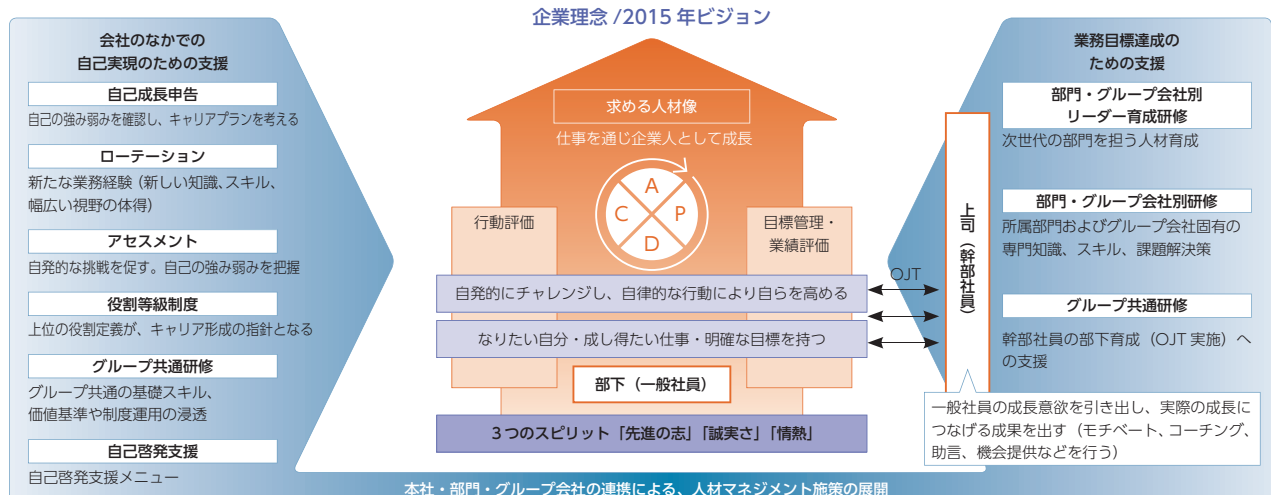
□ 人材育成環境の整備と自己啓発の促進

2008 年度から実施している、新入社員や昇格者に対する国内グループ共通研修を引き続き実施し、役割意識の高揚と自己啓発意識の強化を図り、成長基盤の形成を支援しました。2010 年度においては、新入社員・管理職・主任昇格者など計 783 名が参加しました。また、各機能に求められる専門性の獲得と向上のため、各本部・国内グループ会社による研修を実施しました。これらの研修は縦と横の関係にあり、両者が相まって人材の育成が図られるものと考えています。2010 年度は前年度比 +5% の教育費を国内グループ全体で活用しました。

2011 年度については、これらの研修を引き続き実施するとともに、ライン管理職のマネジメント力向上策の展開を予定しています。

自己啓発の促進策としては、通信教育・社外講習費用補助制度があり、2011 年度も引き続き制度運用による支援を図ります。

●求める人材像と人材育成施策



日本での取り組み I 人権・雇用

2010 年度の実績

- 管理職、新人研修などによる人権意識の啓発実施
- セクハラ / パワハラ防止に関する意識啓発、管理職を対象とした労務管理教育の実施
- 派遣社員の業務適正化への取り組み

2011 年度の目標

- 人権、ハラスメント防止など全社員のさらなる意識啓発の継続実施
- 多様な雇用形態の拡充
- 派遣社員の業務適正化の継続推進

□ 人権への考え方

社員への責任を果たしていくためには、社員一人ひとりが元来有する権利や人格・個性を尊重していくことが重要となります。「あらゆる差別の撤廃」「児童労働 / 強制労働の禁止」「セクハラ / パワハラの禁止」「役割と成果に基づいた公正な評価と処遇への反映」の趣旨を就業規則やガイドラインで定め、積極的な社内啓発活動を行うとともに、違反事例があった場合には厳格に対処しています。特にハラスメントに関しては、専門の相談窓口を設け、具体的に発生した事案については全件会社が面談するなど真摯に対応しています。

□ 人権に関する取り組み

社内啓発活動として、人権保護に関する研修を新入社員から管理職すべての層にわたり継続的に実施し、多様な社員が互いに働きやすい職場環境づくりを推進していきます。ハラスメントについては、もとより就業規則に禁止事項であることを明示しており、全社員を対象としたハラスメント研修を実施しました。またハラスメント対応窓口者を本社・各事業場・労働組合に設置し、個別に相談のあった事例に対応しています。

□ 雇用の考え方

社員の雇用・処遇にあたっては、採用・配置・処遇・教育・退職などのあらゆるステージにおいて、国籍、人種、性別、障がいの有無などによる差別をせず、多様な人材が誇りと働きがいをもって能力を発揮できる職場の創出を進めています。制度面では、60 歳定年退職者のうち希望者全員を対象とした定年後再雇用制度、ライフイベントに応じた

柔軟な働き方を実現する勤務地・時間限定社員制度、育児などの理由で退職せざるを得なかった社員のうち、働く意思のある方を登録し、再び社員としての登用の道を開く退職者登録制度など、雇用制度の整備を継続的に進めています。また、派遣社員の業務適正化についても積極的に取り組み、派遣社員の労務管理は正社員と同様の基準であることの管理者への啓発、法令に沿った業務内容の適正化、直接雇用への切り替えなどを実施しました。

□ 労働組合とのコミュニケーション

労働組合とは労働協約を締結し、社員の団結権・団体交渉権・団体行動権を保障し、国際労働機関 (ILO) の方針にあるとおり、労使で多くの問題について速やかに協議・対応することで社員の権利を保障しています。労働安全衛生ならびに労働時間管理についても労使委員会を設置し、労使により PDCA^{*1} に基づいたマネジメントを確実に実施しています。また当社グループでは、労使協調を基本に、課題解決を志向した前向きな議論と透明度の高い情報公開を前提に、社内では「労使交渉」という方式ではなく、あくまでも労使双方で作り上げていくという趣旨の「協議」という方式を推進しています。なお、国内グループではユニオンショップ制により労働組合加入率はほぼ 100%となっています。

●社員の状況		2011年4月1日現在		
	男	女	総計	
男女別の社員数	7,328 名	2,140 名	9,468 名	
新卒採用者数 ⁽¹⁾	69 名	33 名	102 名	
平均年齢	40.9 歳	37.5 歳	40.2 歳	
平均勤続年数	16.6 年	14.8 年	16.2 年	
平均年間給与 ⁽²⁾				9,747,632 円

平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は第一三共単体

(1) 2011年度新卒採用者数

(2) 2011年3月31日現在在籍の管理職・一般社員の平均値

(役割給、賞与、時間外手当 (年間実績)、各種手当の年間額合計)

*1 管理業務を計画通りスムーズに進めるためのフィードバック型のマネジメントサイクルの一つ。計画 (Plan) - 実行 (Do) - 評価 (Check) - 改善 (Action) の頭文字を取っている

I働きがいのある労働環境

2010 年度の実績

- メンタルヘルスに関する管理職教育を実施、メンタルヘルス不調による休職者は大幅に減少
- 障がい者雇用率は 2.10% と昨年度を上回る雇用を実現
- 女性社員の活躍促進策に向けた全社研修、リーダー選抜研修を開始
- 男性社員の短時間勤務、看護休暇取得者の増加

2011 年度の目標

- 職場における対話活動の推進
- メンタルヘルス不調の未然防止対策の継続強化
- 障がい者雇用の促進と職場環境の整備
- 女性社員の活躍促進策のさらなる強化による管理職層の増加と職域の拡大
- より多様な雇用を推進する勤務制度の導入

□ 個性を尊重した風土づくり

職場の一人ひとりがお互いの個性を尊重し合い、すべての社員がともに働きやすい職場づくりを目指しています。特に、働きやすい職場づくりの源泉は、社員間の闊達な Communication、お互いを許容し理解し合える Care、そして社員一人ひとりが与えられた役割を果たそうとする Commitment の「3つのC」が重要との考えに基づき、活力ある風土づくりの実践に向けたプロジェクト活動を展開しています。

□ 労働安全衛生

労働安全衛生の推進と長時間労働対策を 2 つの柱として、労働災害の防止と社員の心身健康確保に積極的に取り組んでいます。国内グループ各社・各事業所に、労働安全衛生を推進する安全衛生委員会と長時間労働対策を検討する労働時間管理委員会を労使で設置し、方針決定・施策の実行・効果の検証などを確実に推進する仕組みを構築しています。また、本社に統括産業医を置き、全国の産業医とネットワークを形成し、一元的に全国同じレベルでの支援が行える独自の体制や外部 EAP^{※1} との連携による社員とその家族に対するカウンセリング体制を整えています。

●労働安全に関する制度・取り組み

制度	取り組み
長時間労働対策	医師面接制度、過重労働防止休暇制度を導入 どちらもほぼ100%実施、労働時間数は年間10時間削減
人間ドックの受診	人間ドック休暇制度を導入、約40%が受診 (費用は健康保険組合負担)
心の健康づくり	ラインケア ^{※2} 推進のためのパンフレット作成、管理職研修を全事業場にて実施 コミュニケーション促進に向けたコーチング研修などを実施
職場復帰支援制度	ラインケア強化などにより、メンタルヘルスによる休職者数は50%減、労働損失日数は約12%減
ヘルスデータバンク (HDB)	疾病特性分析によるアプローチ システムを活用した産業医面談・指導
団体長期障害所得補償制度 (GLTD)	万が一の就業不能リスクに備え、病気やケガで中長期にわたり働けなくなった社員に、最長定年まで一定の割合で収入補償を行う制度を導入

●労働安全衛生に関する指標

	2008 年度	2009 年度	2010 年度
有給休暇取得率	57.5%	56.5%	55.5%
年間総実労働時間	1,925 時間	1,891 時間	1,881 時間
労働災害発件数	76 件	76 件	83 件

□ 障がい者雇用の推進

国内グループ各社と第一三共ハピネス（障害者雇用促進法に定める特例子会社）において雇用を促進するとともに、障がい者が活躍できる職場環境を整備するため、全社員にノーマライゼーション^{※3} 精神の浸透を図っています。

●障がい者雇用率

2008 年度	2009 年度	2010 年度
1.90	2.06	2.10

法定雇用率1.80%

※ 1 Employee Assistance Program の略。従業員支援プログラム

※ 2 上司が部下に行うメンタルヘルス対策として、職場での対応について具体的に理解し、部下との接し方などを習得させる

※ 3 障がい者と健常者とは、お互いが特別に区別されことなく社会生活をともにするのが正常なことであり、本来の望ましい姿であるとする考え方

□ 女性社員活躍の推進

社員が性別に関わらず各人の持てる能力を十分に発揮し、いきいきと働ける職場環境整備を方針としています。特に女性社員のさらなる活躍に向けては、「続ける」との視点に立った両立支援の積極的な推進から、2010年度は「活かす」「増やす」の視点に立った制度や仕組みの構築を推進しました。

「続ける」の視点からは、出産・育児に関する休暇制度の充実化、スムーズな職場復帰を支援するための情報提供、イントラネットを活用した女性社員の交流などを行っています。

「活かす」「増やす」の視点からは、女性の充実したキャリア形成のためのキャリアエンカレッジ研修、女性社員を部下に持つ管理職を対象にキャリアアシスト研修を実施し、双方とも100名程度の社員が受講しました。また、女性管理職層の増加に向け、女性社員を対象にした次世代リーダー候補者育成選抜プログラムを開始しました。さらに、比較的定着率が低いと言われる女性MR^{*1}のキャリア形成にも注力しており、平均在籍年数は3年で2倍近くに増加し、子育てをしながらMR活動に従事する女性も6名に増加しました。

今後も組織の活力とパフォーマンスの向上を目指し、女性の積極的な活用を推進します。

●女性社員・女性管理職層比率

	2009年	2010年	2011年
女性社員比率	18.5%	18.8%	19.0%
女性管理職層比率	2.3%	2.7%	3.2%

第一三共単体、各年の4月1日時点

□ 働きやすい職場づくり

社員のライフスタイルを尊重し、多様な価値観や能力を持った社員が十分に個性を発揮し、自立的かつ効率的に働ける創造力にあふれた職場風土づくりを目指しています。社員がその時々職場や生活環境に合わせた多様な働き方を選択できるよう、裁量労働制やフレックスタイム制、ライフイベント休暇制度や有給休暇取得推進、退職者登録制度や短時間勤務地限定制度などさまざまな制度を整備し、ワークライフバランスの実現を図っています。

なかでも仕事と出産・育児の両立支援に重点的に取り組んでいます。2009年6月には仕事と育児の両立を支援する体制の充実と次世代育成行動計画の達成から「くるみん^{*2}」を取得し、次期行動計画についても取得を目指しています。男性社員の子育てへの参画促進についても注力しており、配偶者が無職であっても、育児休業や育児短時間勤務制度の取得、子の看護休暇も半日単位の取得を可能としました。その結果として、男性社員の看護休暇の取得は増加しています。

また仕事と介護の両立についても取り組んでおり、法定水準を超える介護休業や半日単位でも取得可能な介護休暇などの制度を設けています。

●育児・看護休暇取得者推移

	2008年度	2009年度	2010年度
育児休業取得者数推移(女性)	128名	137名	156名
(男性)	3名	6名	6名
看護休暇取得者数推移(女性)	213名	293名	270名
(男性)	82名	147名	156名

▶ VOICE

初心を忘れずに一步一步積み重ねていきたい

第一三共本社で郵便物全般の仕分け、配達、回収業務を行っています。以前は人と会話することが苦手でしたが、郵便物の配達、回収業務を通じ、人とのコミュニケーションが楽しくなり、業務においても緊急性の高い書類を自ら判断し、確実に配達をすることができるようになりました。一日一日確実にやり遂げることは大きな喜びです。慣れが出てきて仕事が雑になるときは、初心に戻って気を引き締め、グループのリーダー的存在になれるよう一步一步積み重ねていきたいと思います。



第一三共ハピネス
渡辺 俊一



*1 Medical Representative（医薬情報担当者）の略。医薬品の適正な使用に資するために、医療関係者を訪問することなどにより安全管理情報を収集し、提供することを主な業務として行う者

*2 厚生労働省が認定した従業員子育て支援事業の愛称。子育て支援など一定の基準を満たした企業や法人などはそのマークを広告や商品などに付け加えることができる

I 海外での取り組み

人材育成

▶ VOICE

社員のコンピテンシーが 人事ツールの基本

社員がよりよい職務条件を満たし、必要なコンピテンシーを向上させるためには、その職位で求められるコンピテンシーを正しく理解していることが大切です。2009年、第一三共ヨーロッパ・グループの人事担当メンバー合同でコンピテンシー・モデルを作成しました。これは、社員全員を対象としたもので、ブランド・ポジショニングに基づき、地域内の第一三共における各職位のスキルと姿勢を具体的に定義しています。実用的で、付加価値が高く、机上の空論にならないモデルを目指し、さまざまな国・職能・階層の社員 150 名以上に、当社の社員に必要なコンピテンシーとは何かについて、ヒアリングを行いました。結果は、150 項目以上の行動・スキル・姿勢からなるリストにまとめられました。これを元にプロジェクト・チーム内で活発な議論を行い、「先進の志」「誠実さ」「情熱」の 3 つのスピリットやヨーロッパのブランド要素である Passion and Precision を体現する 10 項目のコンピテンシーをまとめました。

ただし、これは第一三共ヨーロッパ・グループ社員約 2,500 名に対して同一のコンピテンシーを求めるものではなく、それぞれの職務に合わせる必要があります。たとえば、販売担当者にとってはお客様視点のコンピテン

第一三共ヨーロッパ
Vice President Human Resources,
Legal & General Administration,
Elmar Siemers



シーがより重要な意味を持つでしょう。一般的には、上位職にある社員ほど高いコンピテンシーが求められます。こうしてヨーロッパでは、コンピテンシーを参考にグループ会社における標準的な約 60 の職務評価を行うことにしました。

ともすれば抽象的になりがちなこうしたモデルを、すべての社員に簡単に理解してもらうため、ヨーロッパ・コンピテンシー・モデルは実務的な行動指標に基づいています。指標には、個人がとるべき行動などわかりやすい具体例が含まれています。2011 年度から、全社員との定期的なコンピテンシー・フィードバック面接において、こうした指標が使用されています。面接では、社員がそれぞれのコンピテンシーの目標達成レベルや、改善すべき点を上司と話し合います。また、話し合いの内容に基づいて、社員一人ひとりに対する適切な育成プログラムが選択されます。

ヨーロッパ・コンピテンシー・モデルは第一三共ヨーロッパ・グループ社員全員を対象としており、あらゆる人事ツールおよびプログラムに取り入れられています。このモデルの導入にあたって、冊子、動画配信、ポスター、研修、ワークショップなどの総合的なチャンネルを用いて、各言語によるそれぞれの社内コミュニケーションを展開しています。すべてのグループ会社においてヨーロッパ・コンピテンシー・モデルを実施することは、当社の目標意識や透明性の向上や、すでに持っている強みをいっそう有効に活用することにつながります。



人権・雇用

▶ VOICE

ウィメンズ・フォーラム ―「セルフ・エンパワメント」が改革につながる―

第一三共 INC. (アメリカ) のウィメンズ・フォーラム・プログラムでは、「セルフ・エンパワメント」を重要なテーマとしています。「セルフ・エンパワメント」とは、前例にとらわれず各自が自信を持って考えを主張し行動することにより、革新を導き出すものであると私たちは信じています。ウィメンズ・フォーラム・プログラム委員長として、私はこれまでの成果に誇りを持っています。「セルフ・エンパワメント」に向けた女性へのコーチング、調和のとれた職場環境の醸成を行ってきました。また、社員には常に革新の意識を持つよう促しました。

リーダーシップ集中訓練プログラムでは、メンター制度やワークショップ、専門能力開発といった活動を通して、女性社員に「セルフ・エンパワメント」や革新的な考え方を身につける機会を提供しています。修了者は「革新への挑戦」を行動で示し、ほかの社員に刺激を与えています。

ウィメンズ・フォーラムは、社員が持っているノウハウや知識を活用してプログラムを開発し、より多くの社員に寄与することが大切と考えています。

そうした考え方から生まれたのが、「イン・パートナーシップ」シリーズです。第1回の「職場での個性の活かし方」は、ウィメンズ・フォーラムと営業研修部門のパートナーシップで行われました。

私は New Product Planning (Oncology) の上級管理職として、世界中のさまざまな新製品チームと働いています。個人としての目標は、調和のとれたチーム環境を醸成することです。チームの調和にとって重要な要素の一つは、多様な視点を常に忘れずに、メンバー各自の働き方、性格、文化の違いを認めることです。



第一三共 INC. (アメリカ)
Senior Manager, New Product Planning
Mary Ann Ruszinko

働きがいのある労働環境

▶ VOICE

「Best Employer 2010」に選出

トルコでは、第一三共はまだ若い会社です。2011年春、私たちは3周年を迎えました。伝統ある当社グループから比べれば、スタートしたばかりのフレッシュな会社だと言えるでしょう。社員は、ビジネスを構築し、当社および市場における製品への興味を高める役割を担っています。そのような理解から、私たちはさまざまな方法でやりがいのある職場環境を作り出してきました。研修やチーム会議、専門性を深める機会の提供を通して、私たちは仲間たちと素晴らしい協力関係を築いてきました。また折にふれ、上級管理職と全社員が意見を交わせるよう努めています。さらに私たちは、全員が同じ方向を目指すために、業績目標を明確にしています。

世界的な人事コンサルタント企業により、私たちの取り組みが高く評価され、2011年3月、第一三共トルコは、「Best Employer 2010」に選ばれました。国内のあらゆる企業の中から選出され、製薬会社としては初めての1位を獲得しました。初めてこのようなコンテストに参加し、高い効果を上げるようになったのは、第一三共トルコが、モチベーションと忠誠心が高い社員を有する優れた会社であることを示していると思います。



第一三共トルコ
Human Resources Manager
Melisa Kurşunoglu

A photograph of a doctor in a white lab coat and a light blue surgical mask. The doctor is using a black stethoscope to listen to the back of a young child. The child is wearing a white shirt and a colorful patterned garment. The background is slightly blurred, showing what appears to be a clinical setting.

重点課題

3

ステークホルダーとの コミュニケーションの強化

会社は社会の中で存在するものであるからこそ、
社会の中の多岐にわたるステークホルダーとの円滑なコミュニケーションが求められます。

患者さん・医療関係者とともに

2010 年度の実績

- 企業姿勢および MR^{※1} 活動に関する評価
(当社調べ)
- ・循環器領域企業評価：1 位
- ・MR 総合評価：2 位以内

2011 年度の目標

- 「信頼される医療パートナー」を目指した取り組み
- ・医師のニーズに合わせた治療提案力の強化
- ・新薬の普及活動を通じた医療への貢献

医療関係者への基本的な方針

医師や薬剤師などの医療関係者に対する情報提供・収集・伝達に関し、特に重要な役割を担っているのは MR です。医療に関係するすべての人から信頼される医療パートナーとして認めていただくことを目標としています。また、2011 年度は、アルツハイマー型認知症や静脈血栓塞栓症など、アンメット・メディカルニーズの高い領域に新薬をお届けし、一人でも多くの患者さんの QOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に貢献したいと思います。そのために、医療関係者にその製品価値を適切にお伝えできる MR を育成することを目指しています。

ニーズに応えた MR の情報提供

一人ひとりが、一人でも多くの患者さんの笑顔を増やすことに貢献しているという自分の仕事と会社に誇

りを持つ「PRIDE」と、互いに成果をわかち合う風土を醸成する「組織愛」をもって MR 活動に取り組むことを、医薬営業本部のスローガンとしています。その取り組みのなかで、MR 活動の継続的な改善・向上を図るために、医療関係者を対象に外部調査会社の協力を得て独自のアンケート調査を定期的に行っています。2010 年度は、循環器トップメーカーとしてふさわしい製薬企業を評価いただく項目で、当社は循環器医師から No.1 の評価を得ました。また、今後発売する新製品の診療科を含めた MR 活動に関する総合評価において、2 位以内の高い評価をいただいています。

●アンケート評価

	2008年7月	2009年1月	2009年6月	2010年1月	2010年6月	2010年12月
MR総合評価 ⁽¹⁾	2 位 (N=2,228)	1 位 (N=2,407)	2 位 (N=2,375)	2 位 (N=2,418)	1 位 (N=2,407)	2 位 (N=2,648)
循環器トップメーカーとしての企業評価 ⁽²⁾	1 位 (N=390)	1 位 (N=433)	1 位 (N=379)	1 位 (N=391)	1 位 (N=290)	1 位 (N=320)

(1) MR評価を点数化(1位3点、2位2点、3位1点、4位0点)

(2) 循環器医師が循環器のトップメーカーとして選択した率

出所：当社調べ

▶ VOICE

「情報の架け橋」として

約 2,400 名の MR が同じ戦略のもと動けるよう、新製品を中心とした品目などの戦略・施策に基づく質の高い研修コンテンツの作成および研修の実施を担当するフィールドコーチとして活動しています。新製品が数多く上市されるなか、新たな領域に対する MR の製品知識、製品戦略の理解が非常に重要になっています。一方、医療関係者、患者

さんからは「こんな治療をしたい・うけたい」というニーズもあります。双方をできる限り理解した上で、研修コンテンツを作成し、実施することの責任は重大ですが、ここが一番の醍醐味でもあります。これからも MR を通じ、さまざまな治療の選択肢を提案することで、健康への貢献の一端を担っていきたいと考えています。



医薬営業本部 学術政策部 営業研修グループ フィールドコーチ
荒 太地



※ 1 Medical Representative（医薬情報担当者）の略。医薬品の適正な使用に資するために、医療関係者を訪問することなどにより安全管理情報を収集し、提供することを主な業務として行う者

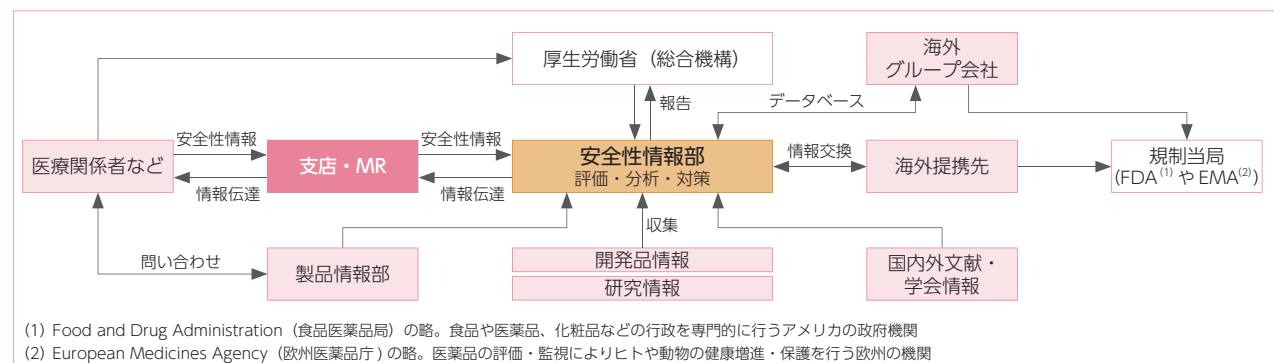
I 患者さん・医療関係者とともに

□ 情報収集とフィードバック

MR^{※1} が国内医療関係者から収集する医薬品の安全性情報は年間約 13,000 件、さらに開発品の安全性情報、文献情報や国内外提携会社から収集する情報を含め、年間約 76,000 件の情報が集まります。安

全性情報部ではこれらの情報をデータベース化し、副作用に関する集計解析や要因分析を行い、得られた適正使用情報を MR を通じて医療関係者にフィードバックしています。

● 情報収集・提供・伝達の流れ

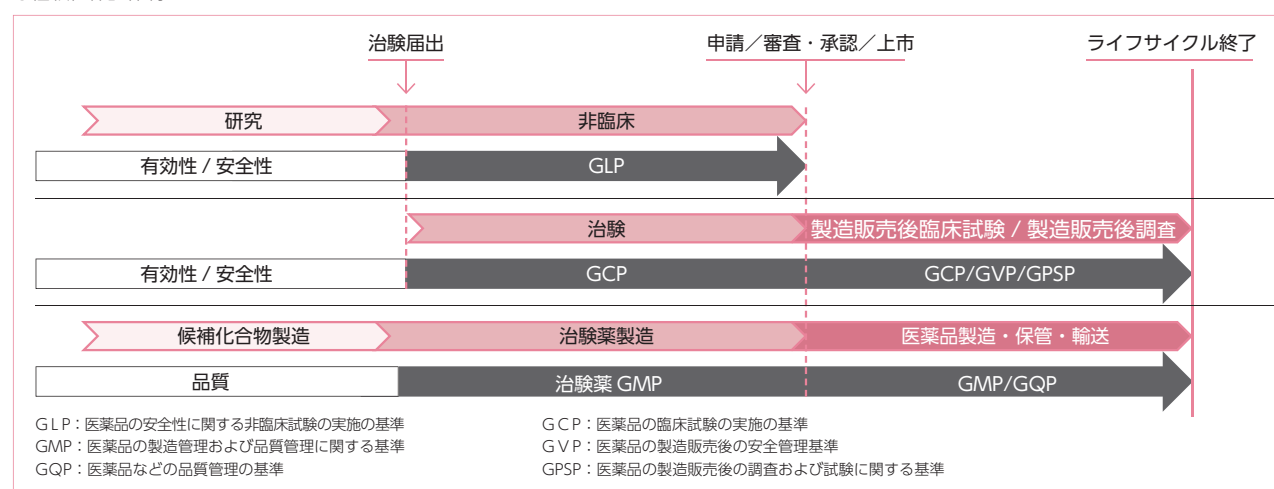


□ 信頼性保証への取り組み

生命関連企業の責任は重く、薬事法をはじめ、多くの遵守すべき規制があり、重要な事項については GXP^{※2} とよばれる基準がそれぞれ定められています。第一三共グループは、それぞれの部所で GXP に基づいた業務を行い、国が行う査察を受けるだけでなく、自ら GXP が遵守されているかを確認し、業務改

善につなげています。製造においては、高品質の医薬品を安定して供給できる体制を構築し、当社が取り扱う医薬品について、患者さん・医療関係者の皆さまが安心してお使いいただけるよう、信頼性の確保に努めています。

● 信頼性保証体制



※ 1 Medical Representative (医薬情報担当者) の略。医薬品の適正な使用に資するために、医療関係者を訪問することなどにより安全管理情報を収集し、提供することを主な業務として行う者
※ 2 安全性や信頼性を確保することを目的に政府などの公的機関で制定する基準

□ 製品安全確保の取り組み

安全性情報部では、既存の市販品のほか開発品の安全対策、新製品や新規規格品の市販直後の安全対策などに取り組んでいます。国内外で発生する市販品・開発品の安全性情報を個々に評価し、添付文書改訂などの安全対策を適宜実施しています。科学性に基づいた安全性プロファイルをより強固に確立しタイムリーに医療現場に情報提供することで、より一層の適正使用が医療現場に浸透するよう、日々取り組んでいます。

□ 製品品質への取り組み

医薬品は、その効能を有効かつ安全に発揮するよう包装も含めて設計されています。さらに第一三共では、製品の品質保証を大前提に、医療安全や使いやすさ、環境負荷低減への取り組みなどを盛り込んだ「表示・包装ポリシー」を社内制定し、あらゆる角度から品質にこだわり抜いた医薬品の提供を目指

しています。また、第一三共は最新のグローバル基準に合致した生産体制を確立し、造り込んだ医薬品の品質を設計通りに生産で再現するとともに、グローバル供給体制の構築により信頼性の高い製品を広く安定的に供給しています。

□ 偽造医薬品への対応

近年、有効成分が入っていない、あるいは表示以外の物質を含むといった偽造医薬品による健康被害が大きな問題となってきています。第一三共では、医薬品の流通を適正に管理するとともに、偽造防止対策として、ラベルや箱に対するホログラム^{※1}やマイクロ文字などの特殊印刷技術やRFID^{※2}の適用など、また錠剤などの製剤そのものへの精密印字や超小型識別タグの適用などの先進技術についての検討も行っています。できる限り早期の市場導入に向けて今後も検討を推進します。

▶ VOICE

包装を通して企業の社会的責任を果たしていきます

昨今、医療関係者を中心として医療安全に対する意識が高まり、わかりやすい表示や識別性の高いデザインなど、医薬品の包装に求められている役割が変化してきました。今後、第一三共では、容器・包装のユニバーサルデザインの推進、包装資材の環境対応などの課題に企業として取り組む予定であり、それに先立ち、これまでの考え方を整理・明確化した「表示・包装ポリシー」を策定しています。包装は、「製品や企業の顔」であり、包装そのものが企業の根幹や姿勢を示すものとなってきています。製品の

品質確保はもちろんですが、さらに医療事故の防止、使いやすさ、情報の適正な伝達、地球環境への配慮などの視点を盛り込んだポリシーに基づく具体的な検討課題を推進することで、第一三共の社会的責任を果たしていきます。



製薬技術本部 製剤技術研究所 包装研究グループ長
片山 通博



※1 光学技術を用いた特殊な印刷方法

※2 Radio Frequency IDentification の略。微小な無線チップを用いた識別・管理する仕組み

| 患者さん・医療関係者とともに

□ 患者さん・医療関係者のお問い合わせに対する基本的な方針

製品情報センターでは、第一三共グループの「3つのスピリット」の一つである“誠実さ”、「8つの約束」のうち“高品質な医療情報提供”、“信頼される医療パートナー”を実践すべく、患者さん・医療関係者の皆さまに正しい情報を、親身に誠意を込めて応対させていただくように心がけています。また、情報提供に際しては、医薬品関連のさまざまな情報データベースを活用し、高品質かつ均質な回答を心がけています。

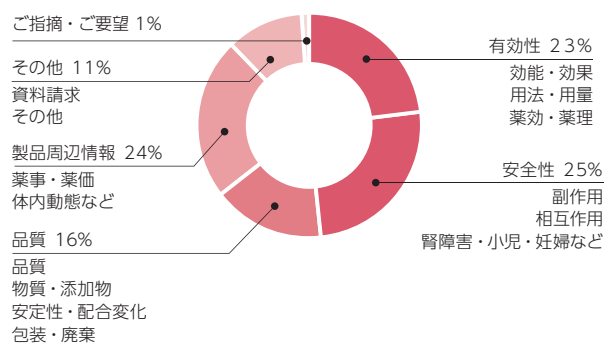
□ 患者さんへの情報提供

2008年10月に開設した患者さん専用のフリーダイヤル情報の浸透により、お問い合わせを多くいただけるようになりました。製品情報センターではさらに利用しやすく、「問い合わせをして良かった、助かった」と実感していただけるよう、悩みや不安を抱えた患者さんへの対応スキル向上を目指して「対応品質検討委員会」を設けています。委員会は定期的に研修会を企画し研鑽の場を作るとともに、センター独自の医療用語集（センター員研修資料）を作成しています。

センター員全員が、患者さんにできるだけわかりやすくお答えできるよう日々研鑽しています。

一方、私たちは患者さんからいただくご指摘・ご要望をいかに製品改良、情報提供の向上につなげるかを大きなテーマとして取り組んでいます。製品情報センターに寄せられた「生の声」を迅速に社内でも共有でき、分析や課題の可視化ができるシステムを構築し、2010年4月より運用を開始しました。いただいたお問い合わせが社内の隅々にスピーディーに展開され、製品改良、新しい製品の創造を実現していくことが大きな使命と考えています。

●お問い合わせ内容分類(2010年度)



●問い合わせ件数(医療用医薬品)

2008年度	2009年度	2010年度
110,000件	130,000件	134,000件



▶ VOICE

伝えることの重要性を感じて

副作用の安全性評価業務を経て、現在は新医薬品の販売開始から6ヵ月間に重点的に行われる市販直後調査や添付文書の作成・改訂の業務に携わっています。医療現場より得られた多量な情報は、正確に収集・評価されていることはもちろんですが、受け手に適切かつ確実に伝えることが大切です。

私自身、幼いころには薬やその副作用に不安を感じていたことがありましたが、現在の業務を通じて、薬の安全性に関する情報を理解することで安心して使うことができるようになりました。安全で使いやすい薬を提供することで患者さんの健康に貢献できるよう、思いやりを大切にしながら日々取り組んでいます。

信頼性保証本部 安全性情報部 渉外・データマネジメントグループ
飯田 絵美子



I 株主とともに

2010 年度の実績

- 個人投資家説明会を大阪・名古屋で開催
- 2011 年 3 月より、株主・投資家専用ダイヤル (03-6225-1125) を開設
- DJSI^{※1} の Asia Pacific に初めて選定



2011 年度の目標

- 個人投資家説明会を東京・大阪・名古屋などにおいて開催予定
- DJSI および FTSE4Good^{※2} からの継続的評価獲得

□ 迅速でわかりやすい情報開示

ニュースリリースなどを通じ、迅速な情報開示を実施しています。ウェブサイトには決算短信、説明会資料や動画配信、株主通信、有価証券報告書、アニュアルレポート、開発パイプライン^{※3}、各種ニュースリリース、株主総会関係書類などを掲載し、ステークホルダーの皆さまが容易にアクセスできるよう内容の拡充に努めています。また、IR メールマガジンの配信といったユニークな取り組み、個人投資家向けのウェブサイトの拡充も推進しています。

IR ウェブサイト

<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/index.html>

個人投資家向けウェブサイト

<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/individual/index.html>

□ 双方向 IR 活動

個人投資家・個人株主との双方向コミュニケーション活動も重視しています。まず IR 担当者から投資家の皆さまへ、IR 情報を中心とした第一三共グループについての最新かつ有用な情報を月2回、電子メールで配信しています (IR メールマガジン)。また、2007 年から IR メールマガジンを通じたアンケートを実施しています。さらに 2011 年度には、主として個人株主の方々を対象とした説明会を全国各地で開催予定です。会社からの説明にとどまらず、株主の皆さまから生の声を頂戴する機会として、今後拡充していきます。

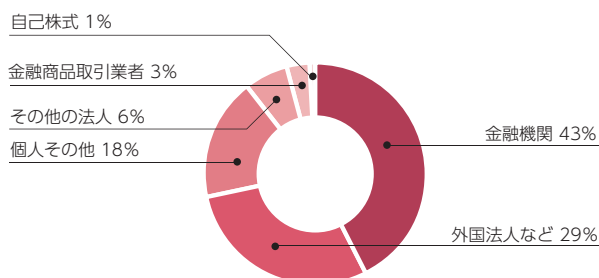
□ 利益配分に関する方針

成長のための投資、社債の償還準備、株主還元などを総合的に勘案したうえで、年 60 円の配当を安定的に維持し、2012 年度以降については利益水準により増配の可能性を検討していきます。

● 1 株当たりの配当金

	中間期	期末	合計
2009 年度	30 円	30 円	60 円
2010 年度	30 円	30 円	60 円
2011 年度	(予定) 30 円	(予定) 30 円	(予定) 60 円

● 2011 年 3 月末現在の所有者別株式分布状況



株主通信

アニュアルレポート

<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/data/annual/index.html>

※1 ダウ・ジョーンズ サステナビリティ インデックスの略。米ダウ・ジョーンズ社が世界で初めて算出した社会責任投資 (SRI) インデックス

※2 イギリス FTSE 社が開発した社会責任投資 (SRI) インデックス

※3 製薬企業における各薬剤の開発から販売までの一連のライン (体制)

I取引先とともに

2010 年度の実績	2011 年度の目標
●全社調達情報の充実 ●実践的な調達教育の実施 ●グローバル調達の推進	 ● CSR 調達の基本方針策定 ● CSR 調達研修の実践 ●取引先への CSR 調達順次展開

□ 調達マネジメントシステム

調達機能を持つ各部所が自律的に PDCA^{※1} サイクルを回す調達マネジメントの仕組みの中で、2010 年度は、調達プロセスの明確化、取引先情報の分析に注力しました。調達プロセスの明確化については、競合見積およびコンペのさらなる推進、継続的な取引の定期的な見直し、新規取引先の参入の観点から各部所で制定している調達手順書を見直しました。また、取引先情報の分析については、全社の 3 年分の調達データを調達分類面、組織面、サプライヤー面から多面的に分析し、各部所の調達責任者と情報共有しました。

□ CSR 調達の実践に向けての取り組み

第一三共として CSR 調達に関して取引先とともに協働で進めていく「CSR 調達アウトライン」を策定しました。今後は、海外グループ会社へも CSR 調達方針を説明し理解を促していきます。直接材である原材料の取引先選定については、品質 (Quality)、コスト (Cost)、納期 (Delivery)、協力度、財務体質に加えてコンプライアンスの遵守状況についても問題がないか確認しています。また、取引開始後も定期的に品質保証部門が品質や環境面での査察を実施し、調達部門とも情報共有しています。

今後は、原材料の取引先へ CSR 調達に関するアンケートを実施し、現状を把握した上で、取引先とともに CSR 調達を推進していきます。

CSR調達アウトライン

- ・ **法令と社会規範の遵守**
人権・労働権の保障
職場における安全衛生の整備
関連法令および国際協定の遵守
贈収賄、不公正な行為の禁止
- ・ **健全な事業経営の推進**
相互協力、信頼関係を築き健全で公明正大な事業経営を推進
経営状況などの適正な情報開示
- ・ **環境への配慮**
環境マネジメントシステムの強化
製品への安全性の配慮
グリーン調達の強化
生物多様性への対応
- ・ **最適な品質とコストの確保**
品質マネジメントシステムの確立と運営
製品の最適な品質確保
市場競争原理に基づいた最適な価格
- ・ **安定供給の確保**
確実な納期の遵守と安定した資材の提供
- ・ **秘密情報の保持**
コンピュータネットワークの安全性の確保
顧客の機密情報・個人情報の漏洩防止

※ 1 管理業務を計画通りスムーズに進めるためのフィードバック型のマネジメントサイクルの一つ。計画 (Plan) - 実行 (Do) - 評価 (Check) - 改善 (Action) の頭文字を取っている

I 社員との双方向コミュニケーション

2010 年度の実績

- 社長による国内全事業所キャラバンの実施
- 欧米、アジア地域におけるタウンホールミーティングの開催



2011 年度の目標

- 社長のキャラバン（国内）およびタウンホールミーティング（海外）の開催
- 社内ポータルサイトや社内報を通じた情報発信の強化ならびに双方向コミュニケーションの推進

□ 社員とのコミュニケーション

2011 年度は、私たちが目指すべきゴールをしっかりと見据え、着実に歩を進める年度となります。日本では未曾有の規模の大震災が起き、少なからず当社事業機能も被害を受けました。改めて私たちの事業の社会的意義や、私たち一人ひとりが担っている役割を考えさせられる機会となりました。そのことを社員とともに分かち合うとともに、会社が目指すべき方向、目標を社員にわかりやすく伝え、その実現のために貢献できることは何かを考えられるような職場作りをサポートしています。社長によるキャラバン、タウンホールミーティングなどを通じて、多様な観点から経営者と社員との双方向コミュニケーションを推進していきます。

□ キャラバンとタウンホールミーティング

社長就任後より、社長による国内全事業所を対象としたキャラバンや欧米グループ会社におけるタウンホールミーティングが開催されました。経営方針や取り組むべき経営課題、日本を代表する No.1 カンパニーの実現を目指す意気込みや社員への期待のメッセージが伝えられました。

社員からはそれぞれの事業に対する期待や M&A に対する考え方、ランバクシー社の課題など、多岐にわたるテーマについて、活発な質疑や、多くの意見交換がなされました。2011 年度についてもキャラバン、タウンホールミーティングを計画しており、さらなる双方向コミュニケーションの強化を目指していきます。

▶ VOICE

テクノロジーを通して人と人とを結びます



人とのつながりは、われわれ人類にとって不可欠なものです。フェイスブックやツイッターといったソーシャル・メディアにより、距離を越えて簡単に人とつながることができます。テクノロジーを通して人と人とを結ぶことは、IT 部門で Communications and Change Management を務める私にとって、大変興味深いテーマです。このほど私たち IT チームは、いかにチームの英知をビジネスに活かすかを再定義しました。私の役割は、社員にこの変化を理解し、一層活躍してもらうためのコミュニケーションプランを推進することです。第一三共 INC.（アメリカ）では、より良い企業を目指す上で、アイデアや成功体験を交換する理想的なコミュニケーションツールであるインタラクティブ・イントラネット my.dsi.com をリニューアルしました。イントラネット上で配信しているオンライン・ニュースレター「411」では、互いの成果を公表し、そこから学び合うことを目指しています。

また、これ以外に、ビジネスパートナーとの意見交換を通して革新的なアイデアを共有し、業務の改善やテクノロジーの応用に役立つ仕組みも取り入れています。

私は 1997 年に第一三共 INC. の仲間入りをしました。以来ずっと恵まれた環境のなかで、創造性を発揮し、人間的に成長し、ほかの社員の手助けとなる施策の導入に専念してきました。

第一三共は私にとってかけがえのない職場であり、これからも歴史に残る貢献を果たしていきたいと思っています。

第一三共 INC.（アメリカ）
Manager, Information Technology
Karen Felix



重点課題 4

すべての事業活動における 環境負荷の低減

グローバル規模で事業活動を行う第一三共グループにとって、事業活動全体の環境負荷を把握し、負荷低減のためのグローバルでの取り組みをより積極的に推進することが喫緊の課題です。

I 環境マネジメント

□ 環境経営の考え方

地球環境への配慮が企業の社会的責務であることを認識し、法令遵守はもとより「地球環境の保全のための活動に自主的かつ積極的に取り組む」ことを第一三共グループ企業行動憲章に定めています。また、環境経営推進規程を定め「環境経営基本方針」を制定しています。

環境経営基本方針

生命関連企業である当社グループは、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置づけ、良き企業市民として持続可能な社会作りに貢献する環境経営を推進する。

また、第2期中期経営計画のCSR中期方針の環境課題として「すべての事業活動における環境負荷の低減」を明記しました。

□ 環境マネジメントシステム

社長から指名された執行役員 グループ CSR 担当が環境経営最高責任者としてグループ全体を統括しています。環境に関する重要事項を審議するため環境経営最高責任者を委員長とし、グローバルバリューチェーンの責任者を委員とした「環境経営委員会」を設置しています。

グローバルなマネジメント体制として、欧米ではグループ会社の本社に、アジア・中南米地域では統括する管理単位に責任者を設置しています。日本国内では、地域や事業特性を考慮した環境管理区分を定め、各区分には環境経営責任者を選定し、その統括単位で環境マネジメントを運用しています。第2期中期環境経営目標として下記のように定めています。

●第2期中期環境経営目標

第2期中期環境経営方針	第2期中期環境経営目標基準(国内グループ) 2012年度
1) すべての事業活動においてCO ₂ 削減を推進し、温暖化防止に貢献する	・ CO ₂ 排出量 : 2007 年度比 20%削減
2) 3R (リデュース、リユース、リサイクル)を推進し循環型社会の実現に貢献する	・ ゼロエミッション ⁽¹⁾ (最終処分率: 1%未満) を維持 ・ OA 用紙使用量 : 2007 年度比 20%削減
3) 汚染予防と化学物質の適正管理を徹底し、環境リスクを低減する	・ PRTR ⁽²⁾ 対象物質の大気排出量の削減 ・ 大気汚染・水質汚濁などの汚染予防の取り組みを継続 ・ 環境債務・環境リスクの評価と低減
4) 品質確保、安定供給のバランスを考慮したグリーン調達を推進する	・ 電子購入でのオフィス用品の環境配慮製品 設定品目割合: 90%以上、金額比率: 70%以上
5) 生物多様性と生態系サービスに配慮した事業活動を行い、その持続可能な利用を推進する	・ 推進体制および連携体制の構築 ・ 生態系に依存する資源の適正利用
6) ステークホルダーとの環境コミュニケーションと連携を推進する	・ 全社員の環境意識向上と環境教育の充実 ・ 事業パートナー、地域、民間非営利団体などのコミュニケーションと連携の強化

(1) 最終処分率=最終処分量(最終的に埋立処理される廃棄物量)/総発生量(事業所で発生するすべての廃棄物)を1%未満とする

(2) Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質移動排出登録)

環境マネジメント

ISO14001 認証取得状況

環境負荷の大きい主な生産事業所において ISO14001 の認証を取得しており、2010 年度に行われた審査では、重大な指摘事項はありませんでした。2010 年度は第一三共プロファーマ館林工場が認証取得に向けた取り組みを始めました。

● ISO14001 認証取得状況 (2011年3月31日時点)

会社名	事業所名
第一三共プロファーマ (1) 第一三共の研究所の一部を含む (2) 第一三共の研究所の一部と第一三共ハビネスを含む (3) 第一三共ロジスティクスの一部を含む	秋田工場
	小名浜工場 ⁽¹⁾
	平塚工場 ⁽²⁾
	小田原工場
	高槻工場 ⁽³⁾
第一三共ケミカルファーマ	大阪工場
	平塚事業所
	小田原工場
ランバクシー社	Toansa工場
	Dewas工場
	Mohali工場
	Malanpur工場

● 神奈川県環境保全功労者表彰

第一三共プロファーマ平塚工場は、多年にわたる環境保全活動に貢献した功績が評価され、環境保全功労者として湘南地域県政総合センター所長表彰を受けました。



環境監査の考え方

環境マネジメントシステムについての監査は、事業所内で実施する内部監査、ISO 審査機関による審査、環境経営担当部門による環境監査を加えた 3 つのアプローチにより、環境経営管理区分の状況に応じた相補的な監査を実施しています。

国内では、2008 年度から 3 カ年の計画ですべての環境管理区分を対象に廃棄物管理をテーマとした環境監査を実施しました。2008～2010 年度の 3 カ年では重大な環境リスクにつながる指摘事項はありませんでした。2011 年度からは新たに法令遵守をテーマに 3 カ年で監査を実施します。

海外事業所に対しても、2010 年度は第一三共ヨーロッパおよび第一三共製薬(上海)の 2 工場で法令遵守および環境マネジメントについて監査を実施しました。



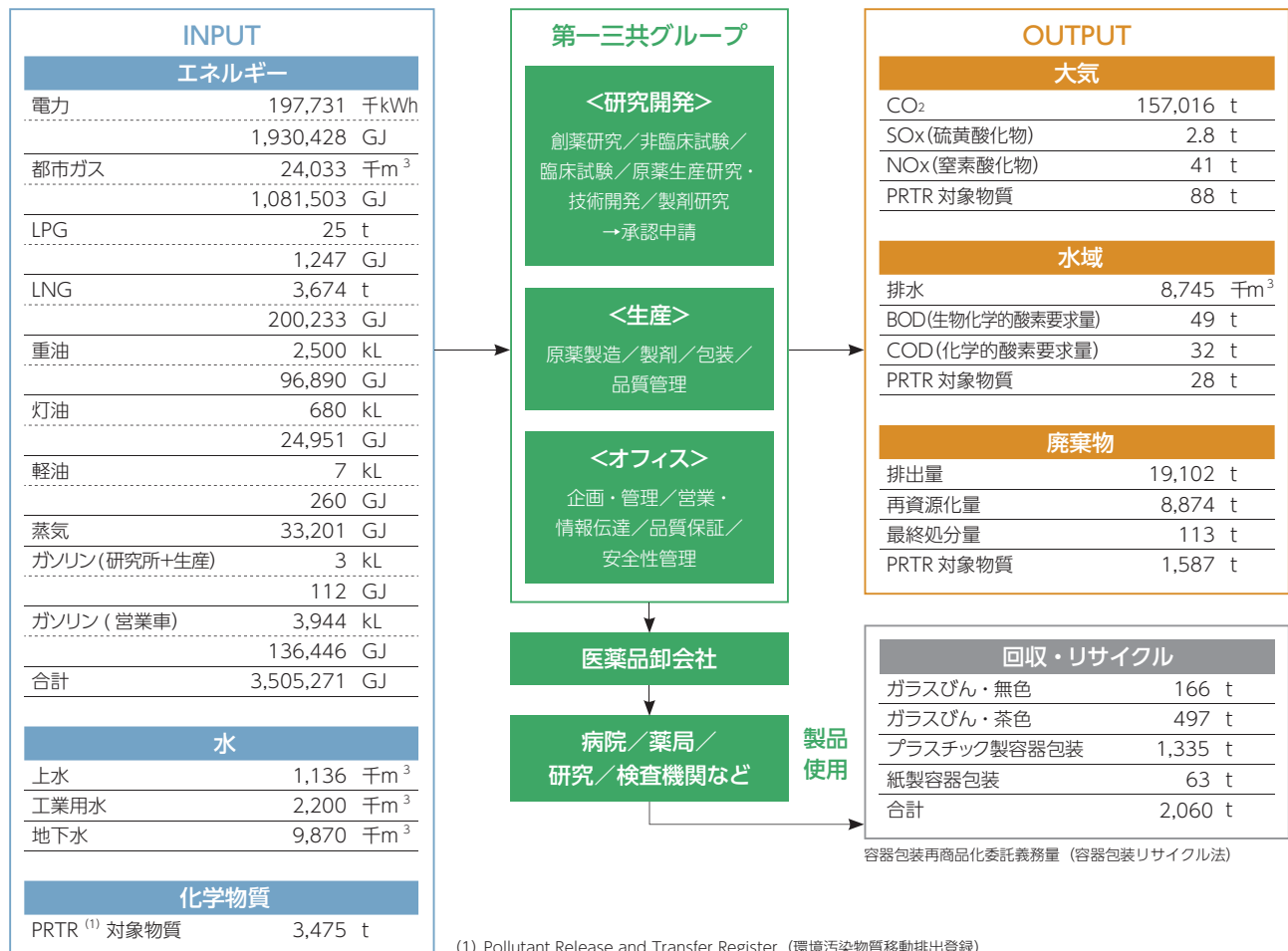
第一三共ヨーロッパ



第一三共製薬(上海)

I 事業活動と環境パフォーマンス

国内グループの事業活動とINPUT/OUTPUT（2010年度）



環境会計(国内グループ) (2010年度)

● 環境保全コスト

(単位：百万円)

環境項目	投資額	費用額
公害防止コスト	242	462
地球温暖化防止コスト	619	104
資源循環コスト	26	1,049
上・下流コスト	0	46
管理活動コスト	9	701
研究開発コスト	0	19
社会活動コスト	0	1
環境損傷対応コスト	0	10
合計	896	2,392

減価償却費は集計対象としない

● 経済効果

(単位：百万円)

有価物売却額	13
--------	----

● 環境保全効果

	単位	2010 年度	対前年増減量	対前年増減率
エネルギー総使用量	GJ	3,505,271	△ 375,056	△ 9.7%
水使用量	千 m ³	13,207	△ 1,894	△ 12.5%
PRTR 物質使用量	t	3,475	△ 1,010	△ 22.5%
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	157,016	△ 21,076	△ 11.8%
廃棄物総発生量	t	34,594	△ 6,009	△ 14.8%
廃棄物排出量 (=外部委託処理量)	t	19,102	3,119	19.5%
廃棄物再資源化量	t	8,874	△ 589	△ 6.2%
廃棄物最終処分量	t	113	△ 200	△ 63.9%
リサイクル率	%	46.5	—	△ 21.5%
容器包装使用量	t	2,060	△ 190	△ 8.4%
BOD 排出量	t	49	△ 2	△ 3.9%
SO _x 排出量	t	2.8	△ 1.1	△ 28.2%
NO _x 排出量	t	41	△ 3	△ 6.8%

I 地球温暖化防止

2010 年度の実績	2011 年度の目標
●グループ全体では、CO₂ 排出量 481,612 トンとなり前年度比 4.5% の増加 ●国内グループでは、CO₂ 排出量 157,016 トンとなり前年度比 10%以上削減目標に対し、11.8%削減	●中期目標（2012 年度）達成に向けた継続的な CO₂ 削減対策の実施 ●東日本大震災に伴う電力削減対策の実施

□ 地球温暖化防止に対する考え方

第一三共グループでは、中期環境経営方針において「すべての事業活動において、CO₂ 削減を推進し、温暖化防止に貢献する」を掲げ、資源・エネルギーの効率的利用に努めています。

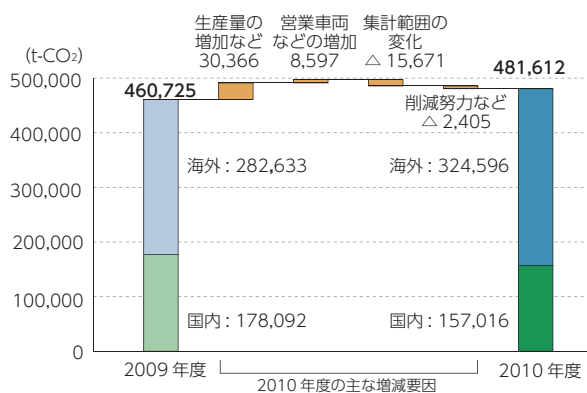
□ CO₂ 排出量の削減目標と実績

国内グループ第 2 期中期環境経営目標（2012 年度）として、2007 年度 CO₂ 排出量を基準に工場・研究所は 20.2%、オフィスは 10.2%、営業車両は 32.1% と区分ごとに削減目標を設定し、国内グループ全体で 20.5% の CO₂ 排出量削減に取り組んでいます。2010 年度実績は 157,016 トンとなり、前年度と比べて 11.8% 削減しました。

海外でも CO₂ 排出量削減に向けバイオマスエネルギーの活用やハイブリッド車・低燃費車の導入などの取り組みを行いました。生産量増加の影響などを吸収する削減にはいたらず、グループ全体では 481,612 トンとなり、前年度比 4.5% 増加となりました。

今後も、事業活動と歩調を合わせながら空調やボイラーなどの熱源機器の運転効率化を図るとともに、CO₂ 削減効果が見込まれる省エネ機器の導入などを引き続き実施していきます。

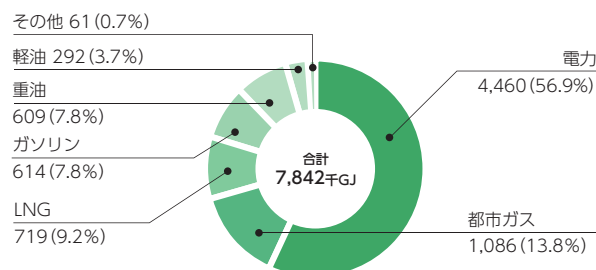
●CO₂排出量の要因別増減量（グループ全体）



●活動区分によるCO₂排出量

環境項目	グループ全体	国内グループ	海外グループ
燃料消費による直接CO ₂ 排出量	159,291	75,095	84,197
電力購入などによる間接CO ₂ 排出量	281,273	72,765	208,507
その他(営業活動など)のCO ₂ 排出量	41,048	9,156	31,892
合計	481,612	157,016	324,596

●エネルギー使用量の内訳（グループ全体）



□ 工場・研究所の取り組み

燃料転換などのハード面および空調運転見直しなどのソフト面の対策を実施し、CO₂ 排出量の削減に取り組みました。

今後もさらなる対策を推進するため、国内グループでは温暖化防止中期設備投資計画(2010～2012年度)を策定しました。3ヵ年で18,000トン以上削減する目標(2007年度比△20%)を掲げ、現在取り組んでいます。なお、これらの対策は、日本製薬工業協会の環境自主行動計画^{※1}の目標達成に向けた活動にも連動します。

□ オフィスの取り組み

国内グループ各社の本社、支店のオフィスビルなどでは、年間を通じてビジネスカジュアルを推進し、空調運転の効率化・空調環境の改善工事、未使用の会議室の消灯・空調オフの徹底・ワークライフバランスデーの設定による勤務時間外のエネルギー削減、環境省のライトダウンキャンペーンへの参加などの取り組みを実施しています。

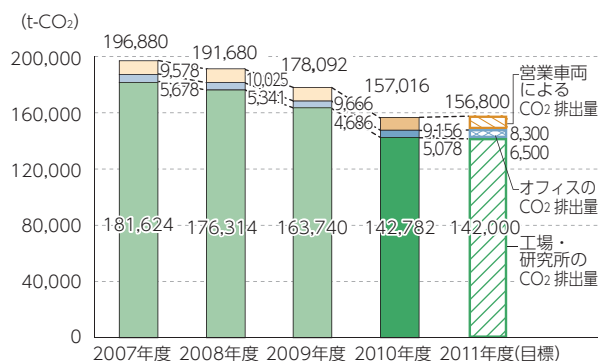
さまざまな取り組みを実施しましたが、猛暑の影響で前年度と比較してCO₂ 排出量が392トン(前年度比8.4%)増加しました。

□ 社員の移動に関する取り組み

エコドライブの推進、低排出ガス・低燃費車(ハイブリッド車含む)への順次切り替えを行うとともに、使用営業車両数の適正化による台数削減の取り組みを行っています。国内グループでは前年度と比較してCO₂ 排出量を510トン(前年度比△5.3%)削減しました。なお、この営業車両によるCO₂ 排出はカーボンオフセット型リース営業車両を導入している事により、すべて相殺し、実質CO₂ 排出量はゼロとなっています。

また、不要不急の出張は減らし、テレビ会議での会議開催を推進しています。

●CO₂排出量の内訳(国内グループ)



国内電力のCO₂ 排出係数は、0.368kg-CO₂/kWhで統一しています

□ 再生可能エネルギーの活用

第一三共ヨーロッパ(ドイツ)のパッフェンホーフェン工場では、近隣の木質バイオマス火力発電所から供給される熱エネルギーを活用しています。2006年12月より工場施設への供給を順次開始し、2009年4月にすべての工場施設で熱エネルギーの供給が受けられるようになりました。これにより、年間約2,000トンのCO₂ 排出量を削減しました。また、品川研究開発センターではサトウキビの搾りかす(バガス)を利用した発電によるグリーン電力(100万kWh)を継続して購入しています。

□ 温暖化対策分科会の開催

2010年11月に工場、研究所などで施設管理、エネルギーマネジメント担当者を集めた第1回の「温暖化対策分科会」を実施しました。本分科会の目的は、グループ全体の方針の水平展開と、実際にグループの省エネ・温暖化防止対策の施策を検討する実務者の情報共有です。今回は当社グループのこれまでの取り組み、今後の施策、中期計画などについて説明を行い、ヒートポンプの活用および蒸気の有効利用、蒸気削減事例について情報共有しました。

※1 2010年度(2008～2012年度の5ヵ年の平均値)のCO₂排出量を1990年度レベル以下に抑制する

I 廃棄物削減

2010 年度の実績	2011 年度の目標
●ゼロエミッション^{※1}を維持 (最終処分率 0.33%) ●OA 用紙使用量 7,246 万枚 (前年度比 8.9%削減)	●ゼロエミッションを維持 (最終処分率目標 1% 未満) ●OA 用紙使用量 7,220 万枚 (前年度比 0.4% 削減)

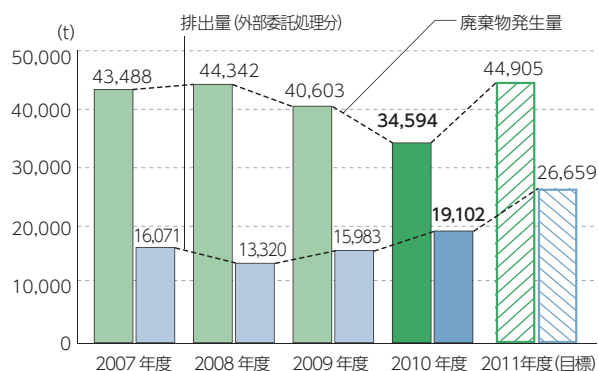
最終処分率は国内の工場・研究所、OA 用紙は国内グループ会社全体

□ 廃棄物削減の目標と実績

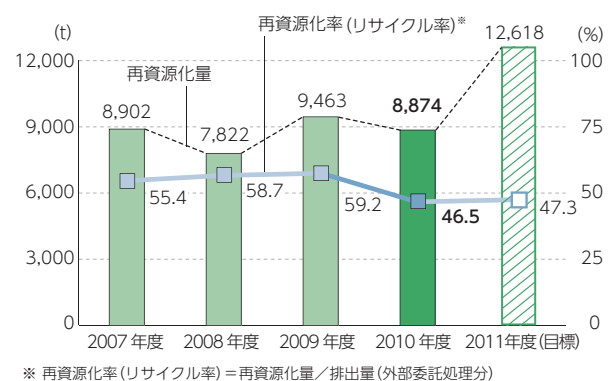
第一三共グループでは、「最終処分率（最終処分量 / 総発生量）を 1% 未満とすること」をゼロエミッションと定義しています。国内グループでは 2009 年度までにゼロエミッションを達成することを第 1 期中期環境経営目標に掲げ、2008 年度に 1 年前倒しで達成した後、これを維持しています。工場では廃棄物発生量の抑制、資源の効率的な利用が重要と考え、製造・包装工程での省資源化、廃棄物の分別徹底、減容化、再資源化などに取り組み、外部に処理を委託する場合も可能な限り、再資源化を行っている業者を選定しています。また、研究活動およびオフィスにおいてもゴミの分別徹底、OA 用紙の両面使用などを推進しています。

2010 年度の再資源化率は 12.7 ポイント下がりましたが、廃棄物発生量を前年度比で 6,009 トン削減し、最終処分量は 113 トンと前年度比で 200 トン削減しました。その結果最終処分率は 0.33% とゼロエミッションを継続しています。

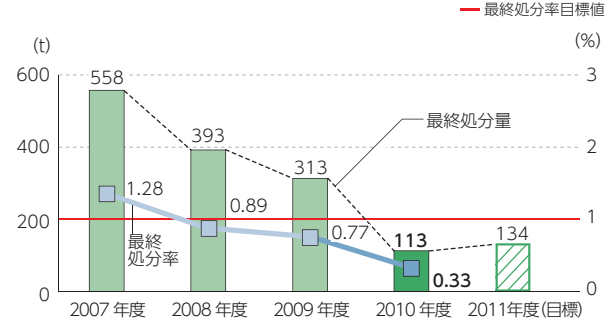
●廃棄物発生量・排出量(国内グループ)



●再資源化量・再資源化率(国内グループ)



●最終処分量・最終処分率(国内グループ)



□ 廃棄物処理施設の現地視察

工場・研究所では、廃棄物処理業者の処理施設を訪問し、チェックシートに基づき、法令の遵守状況、契約の履行状況、許認可状況などを確認しています。2010 年度も計画的に廃棄物処理施設で現地視察を実施しました。

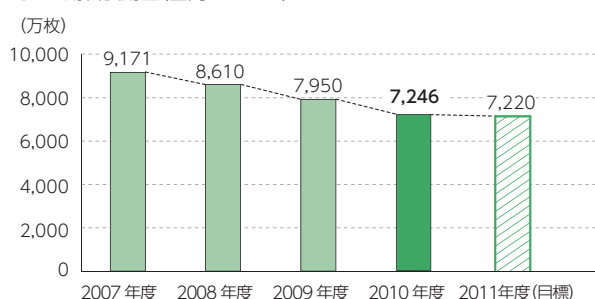
※1 最終処分率 = 最終処分量(最終的に埋立処理される廃棄物量) / 総発生量(事業所で発生するすべての廃棄物)を 1% 未満とする

□ オフィスでの OA 用紙の使用量削減

オフィスでは両面印刷およびコピーの N アップ印刷 (1 枚に複数頁を印刷) など、OA 用紙の使用量削減のための取り組みを行っています。さらに、配布資料削減のため、プロジェクターや共有サーバーを活用することも定着してきています。

各事業所では削減啓発のため、コピー機周辺に使用枚数の推移の掲示や、会議などで各組織の削減実績や取り組み状況を共有しています。

●OA用紙使用量(国内グループ)



□ リサイクルの推進

●汚泥の削減

第一三共ケミカルファーマ平塚事業所では排水処理場から発生する余剰汚泥脱水ケーキを 100% コンポスト^{※1}化し、リサイクルしています。2010 年度は 273 トンの余剰汚泥をコンポスト化しました。

●用紙の再生リサイクル

第一三共プロファーマ高槻工場では定期的な環境パトロールを実施し、適切な分別管理を徹底するなどリサイクルを推進しています。

さらに今まで焼却していたペーパータオルをリサイクルへ変更したことにより排出量を 539kg 削減しました。これらの施策によりリサイクル率 99% 以上を達成しました。今後も引き続きリサイクル率の向上を進めていきます。

●ダンボールの再利用

第一三共ロジスティクスでは、詰め合わせ梱包を行う場合、使用後のダンボールを再利用しています。2010 年度の再利用率は約 37% です。

●溶媒のリサイクル

各工場で使用する溶媒についても、リサイクルを推進しています。第一三共アルトキルヒ (フランス) では、2009 年に新規設備を導入し、工程で使用していた精製メタノールが再利用可能となりました。

●表示・包装ポリシー

新たに策定した「表示・包装ポリシー」には、医療安全や使いやすさの視点に加え、地球環境への配慮などの視点を盛り込んでいます。また、省資源化、CO₂ 削減を考慮した包装資材についても現在検討中です。

▶ VOICE

さらに進化した環境への取り組みを目指して

秋田工場では、「自然環境の保全と調和」「地域社会との融和」というテーマを掲げ、環境保全のための活動を継続的に行っています。たとえば、当工場の製造工程で排出されるフッ素を含有した高濃度廃液は、さまざまな工程を経て無害化されます。その際に発生する汚泥は、フッ酸原料やセメント原料としてリサイクル処理されます。また、工場から海域に放出される排水については、常時適正な水質であるかどうかを確認しています。その他にも工場の一部を薬草園とし、緑地面積を約 48% とするなど、さまざまな観点から環境負荷の低減に取り組んでいます。環境への取り組みは、一人で行えることではありません。多くの関係者と協力することで、さらに進化した取り組みを目指していきます。



第一三共プロファーマ 秋田工場 工務課 環境管理担当
伊藤 盛行



※1 生ごみ・落ち葉や下水汚泥などを発酵腐熟させて堆肥化した肥料

I 環境リスクへの取り組み

2010 年度の実績

- 海外環境監査による環境リスクの把握
- 旧野洲川工場の埋設農薬無害化事業の完了
- 用水使用量 1,894 千 m³ の削減

2011 年度の目標

- 継続的な海外環境監査による環境リスクの把握
- 土壌汚染対策の継続的な実施
- 生物多様性への取り組み強化

□ 土壌・地下水の汚染防止および対策

工場・研究所における土壌・地下水への汚染防止対策を確実に実施しています。また、事業再編による事業所閉鎖や用途の変更時には、法的な規制を受けない場合も含めて土壌汚染対策法に準拠した方法で土壌・地下水の適正な調査を行っています。万が一、汚染が判明した場合には、行政や住民の方々に対し、積極的に情報を開示するとともに適切な浄化対策を行っています。また、すでに浄化対策を終了した事業所においても、継続してモニタリングを行い、結果を定期的に行政、近隣の方々に報告し、確認いただいています。

●土壌浄化対策の進捗状況

事業所	概要
第一三共プロファーマ 高槻工場 (大阪府高槻市)	2004年にVOC ⁽¹⁾ ・砒素汚染土壌の浄化工事を実施後、地下水モニタリングを継続しています。2010年度、新たに事務棟および機械室建設に伴い、大阪府条例に則った土壌汚染調査を実施しました。その結果、工事に伴い外部に搬出する土壌に砒素による汚染が認められたため、行政に報告の上、適正に場外搬出処分しました。
第一三共ケミカルファーマ 平塚事業所 (神奈川県平塚市)	2007年に自主調査で地下水の一部にVOC汚染が認められたため、揚水浄化を行い、敷地外への流出防止に努めています。
第一三共ケミカルファーマ 小田原工場 (神奈川県小田原市)	自主調査で敷地内の一部にVOC汚染が認められたため、2008年に汚染土壌の浄化工事を実施後、地下水モニタリングを継続しています。2010年度、新たな施設建設に伴い、外部に搬出する土壌に汚染が認められたため、行政に報告の上、適正に処分しました。
旧野洲川工場 (滋賀県野洲市)	2006年に環境改善工事を実施後、地下水モニタリングを継続しています。また、2009年度、行政補助事業として埋設農薬の無害化事業を実施し、1年間の地下水モニタリングを終了しました。
品川研究開発センター (東京都品川区)	2010年度、新たな研究施設の建設に伴い、東京都条例に則った土壌汚染調査を実施し、汚染のないことを確認しました。なお、工事に伴い外部に搬出する土壌に自然由来の砒素、ふっ素汚染が認められたため、行政に報告の上、適正に処分しました。
葛西研究開発センター (東京都江戸川区)	2010年度、新たな研究施設の建設に伴い、東京都条例に則った土壌汚染調査を実施しました。結果、工事に伴い外部に搬出する土壌に砒素、セレン、ふっ素による汚染が認められたため、行政に報告の上、適正に処分しました。

(1) Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)



第一三共プロファーマ高槻工場
新事務棟建設現場

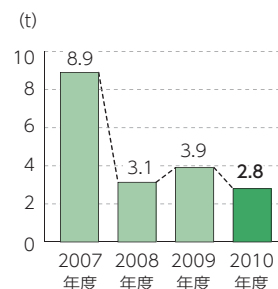


品川研究開発センター 汚染土積み込み風景

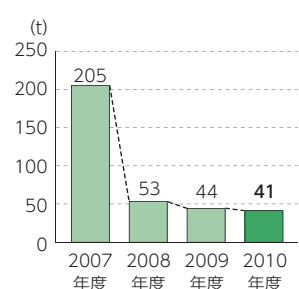
□ 大気汚染・水質汚濁防止

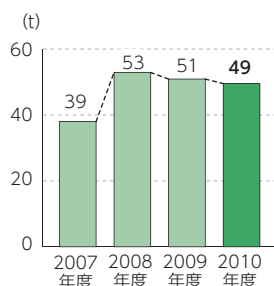
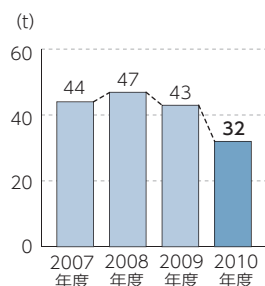
大気汚染・水質汚濁防止のため、国内の各事業所では法規制より厳しい自主管理基準値を設定し、監視・測定を実施しています。第一三共製薬(北京)や第一三共製薬(上海)、第一三共ヨーロッパ(ドイツ)、第一三共ブラジルなど海外グループ会社の工場も、各国・地域の法規制を遵守するため、定期的なモニタリングを行っています。

●SOx(硫黄酸化物)排出量 (国内グループ)



●NOx(窒素酸化物)排出量 (国内グループ)



●BOD（生物化学的酸素要求量）
（国内グループ）●COD（化学的酸素要求量）
（国内グループ）

□ 騒音・振動・悪臭防止

騒音・振動・悪臭防止のため関連法規を遵守し、継続的に監視・測定を実施しています。2010年度の測定結果はいずれも基準の範囲内でした。海外グループ会社の工場においても、各国・地域の法規制を遵守し、定期的な検査・測定を行っています。

□ 生物多様性への取り組み

環境経営基本方針で「自然環境保護、生態系保全等生物多様性の尊重」を定め、2010年度からの第2期中期環境経営方針にも「生物多様性と生態系サービスに配慮した事業活動を行い、その持続可能な利用を推進する」と明記しています。

また、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズの趣旨に賛同しています。これら方針に基づき今後は、より具体的な対策を展開するにあたり、COP10（生物多様性条約第10回締約国会議）の結果を踏まえ、主要なバリューチェーンの責任者を対象とした生物多様性保全に関する説明会を行いました。

さらに、国内関係部所、海外の工場および研究所における生物多様性に関する全般的な取り組み、生物資源の持続的な利用や事業活動と生物多様性との関わり、カルタヘナ議定書への対応状況などを調査しました。その上で、第一三共グループの事業活動と生物多様性との関係性評価を行い、グループのリスク・機会分析による課題抽出、課題に基づく方針策定を行いました。

今後、方針に基づく行動計画の展開を進めるとともに、環境マネジメントシステムに生物多様性保全を組み込むことで持続的な取り組みを進めます。

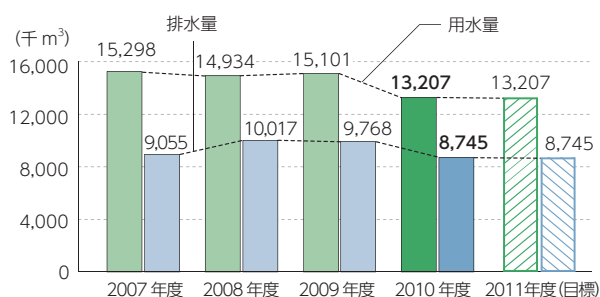
■ 医薬品の環境影響評価

欧米では医薬品の環境影響評価に関するガイドラインが制定されています。新規医薬品の申請にあたっては欧米のガイドラインに沿った試験を実施しています。また日本国内においても近年中に同様の環境影響評価が求められることが予想されています。第一三共グループは各国制度に対応した、医薬品の生態系への影響評価を適切に検討、実施します。

■ 水資源の有効利用

生態系サービスに配慮した事業活動の一環として、水資源の適正利用を推進しています。用水使用量は2009年度から1,894千m³削減しました。2011年度もモニタリング目標として「工場・研究所の水使用量を2010年度以下にする」と設定し、用水使用量および排水量を管理していきます。

●用水使用量・排水量（国内グループ）



I 化学物質の管理

2010 年度の実績	2011 年度の目標
●PRTR^{※1}対象物質使用量 前年度比1,010トン減少 ●PRTR対象物質排出・移動量 前年度比939トン減少	●化学物質の使用量削減と排出・移動量の抑制

化学物質の使用量の削減と排出・移動量の抑制

人の健康や生態系に有害な影響をおよぼす恐れのある化学物質を化学物質排出把握管理促進法の PRTR 制度に基づき適正な管理を行っています。日本国内における PRTR 対象物質の 2010 年度の使用量は 3,475 トンと、2009 年度から 1,010 トン減少となりました。また、環境（大気、水）への排出量および廃棄物に含まれての事業所外への移動量も 2010 年度は 1,703 トンと、2009 年度に比べ 939 トンの減少となりました。使用量および排出・移動量、ともに減少となりましたが、引き続き適正な化学物質管理により、化学物質の使用量削減と排出・移動量抑制に取り組んでいきます。

製法プロセスの環境影響評価

医薬品の製造工程は薬事法などの制約があるため、工場にて生産が開始された後に製造工程を変更するには、多くの時間と労力が必要であり、難しいのが現状です。従って、製造工程の研究段階においてさまざまな視点で検討することが重要となります。製造工程を検討・選定する際、品質やコストだけでなく、安全性や独自の環境影響評価指標^{※2}（廃棄物発生量、原料の性質、反応剤の使用効率など）を設定するなどし、環境負荷の低減に努めています。

●PRTR対象物質の排出・移動量（2010年度）

（単位：t、ダイオキシン類は mg-TEQ）

物質名（年間取扱量が 1t 以上の物質）	取扱量	排出・移動量（土壌への排出はありませんでした）			
		大気	水域	下水道	廃棄物
アジ化ナトリウム	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0
アセトニトリル	508.4	8.4	0.0	18.7	168.8
エチルベンゼン	16.8	0.3	0.0	0.0	17.0
エチレンジアミン	66.8	0.0	0.0	0.0	0.8
キシレン	9.8	0.0	0.0	0.0	15.0
クロロホルム	31.6	1.2	0.0	0.0	7.5
クロロメタン	64.0	3.1	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン	23.8	3.6	0.0	0.0	71.0
N,N-ジメチルアセトアミド	248.3	9.1	0.0	1.8	129.5
N,N-ジメチルホルムアミド	497.2	2.8	0.0	0.0	423.0
スチレン	24.1	0.0	0.0	0.0	0.2
トリエチルアミン	7.2	0.0	0.0	0.0	2.8
トルエン	1,860.9	56.2	0.0	0.0	737.2
ノルマルヘキサン	13.8	1.4	0.0	0.0	12.4
ほう素化合物	19.2	0.2	7.3	0.0	2.0
ホルムアルデヒド	46.9	1.3	0.0	0.0	0.0
合計	3,474.6	87.8	7.3	20.5	1,587.2
ダイオキシン類	—	0.071	0.298	0.008	0.002

※ 1 Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質移動排出登録）

※ 2 溶媒や試薬の安全性・毒性・操作条件、溶媒の回収方法、廃液の処理方法などについて点数評価を行い、環境負荷低減の寄与度を数値で示し評価している

I 環境コミュニケーション

2010 年度の実績

- 環境月間のグローバル展開（作品数）
画像：国内 38、海外 168
川柳：国内 178
- 環境専門教育実施：49 名出席



2011 年度の目標

- 社内環境コミュニケーションのグローバル展開の強化
- 環境専門教育の継続的な実施

□ 基本的な考え

ステークホルダーと環境についての情報共有や対話を図ることで、環境問題の未然防止や解決などに結びつけるため、第一三共グループでは環境コミュニケーションを積極的に推進しています。万が一、事故などが発生した場合、周辺地域に大きな影響を与えることが考えられるため、特に工場や研究所では地域住民との情報共有や意見交換、共同防災対策などに注力しています。

□ 環境コミュニケーションに関する取り組み

●環境を感じる作品コンテスト

環境コミュニケーションは社員の環境意識の向上を目的に施策を実施しています。

毎年 6 月の環境月間の時期には「環境を感じる」作品コンテストを開催し、国内外のグループ社員を対象に作品を募集しています。



最優秀賞の表彰式

●地球温暖化防止の意識向上

12～2 月の 3 ヶ月間を「地球温暖化防止の意識向上推進期間」としています。2010 年度のポスターは環境を感じる作品コンテストの優秀作品を用いて日本語版・英語版それぞれを作成しました。グローバルの意識啓発資材として、各国のグループ会社で掲示しています。



●環境教育

国内グループ会社を対象に専門教育を毎年開催しています。2010 年度は「環境法の現場での適応～最新の法改正事例を踏まえて～」をテーマとして実施しました。工場、研究所、営業支店などの事業所から環境業務の担当者が 49 名出席しました。

●地域との環境コミュニケーション

「子どもと親の環境教室 地球っ子ひろば」からの依頼により、2010 年 7 月に第一三共プロファーマ平塚工場で市内の小学生と保護者など 22 名を迎えて「子どもと親の環境教室」を開催しました。工場見学では棟内に入室する際のエアーシャワーに驚いたり、製剤工程・包装工程を真剣に見つめていました。また、廃棄物倉庫でゴミも分別してリサイクルすることに関心を持っていました。質問コーナーでは子どもの目で見えた薬に関する事や環境に関する質問が多く寄せられました。

重点課題

5

国際的視野での 医療アクセスの拡大

患者さんのさまざまなニーズに対応する多様な医療サービスに役立てていくことはもちろん、
グローバルに事業展開する製薬企業として、世界の医療問題に貢献する活動が求められています。



I ハイブリッドビジネスの推進

2010 年度の実績

イノベティブ医薬品(新薬)

- 高血圧症治療剤「レザルタス」、抗インフルエンザウイルス薬「イナビル」の国内製造販売開始



2011 年度の目標

イノベティブ医薬品(新薬)

- アルツハイマー型認知症治療剤「メマリー」、経口 FXa 阻害剤「リクシアナ」の国内製造販売開始とプロトンポンプ阻害剤「ネキシウム」の国内流通・販売開始

□ 基本的な考え

新興国のプレゼンスの拡大に伴い、アンメット・メディカル・ニーズを解消する新薬とともに、高品質・廉価な医薬品が求められているなど、医療ニーズが多様化しています。

このような状況下、第一三共グループではイノベティブ医薬品(新薬)、エスタブリッシュト医薬品(ジェネリック医薬品と長期収載医薬品)、ワクチン、OTC^{*1} 医薬品をもって患者さん個々のニーズに合わせた医薬品を提供すべく事業の強化・拡大に取り組んでいます。同時に、バリューチェーン全体におけるランバクシー社とのシナジー創出に取り組み、ハイブリッドビジネスを展開しています。

□ イノベティブ医薬品(新薬)

基本的な考え

医療産業に属する企業として、より高い業績を達成し経済に貢献する責任とともに、医療サービスシステムの一翼を担う責任、この2つの責任を高い水準で果たすことを目指しています。世界には未だに治療満足度が不十分であったり、治療法の確立されていない多くの疾病が存在しています。私たち製薬企業の使命は、優れた新薬を創り、一日も早くより多くの患者さんに届け、「生きたい」「健康でありたい」という人類共通の願いをかなえることです。

□ 取り組み事例

高血圧治療剤「オルメテック」と「カルブロック」との配合剤「レザルタス」の販売を2010年4月に開始しました。単剤では十分な降圧効果が得られなかった患者さんに新たな治療の選択肢を広げることができます。また、2011年度はアルツハイマー型認知症治療剤「メマリー」の発売など、新薬を通して患者さんの健康にさらに貢献していきます。希少疾病用医薬品^{*2}の分野においても、私たちの知識や技術を活かし「ビオプテン」や「ITB療法^{*3}」などを提供しています。

TOPICS

国際製薬団体連合会(IFPMA)が発行している開発途上国・地域の疾病の研究開発に関するステータスレポート^{*4}において、当社による以下の3つのプロジェクトが掲載されました。

疾病	パートナー	プロジェクト概要
結核	インド科学技術省バイオテクノロジー局	化合物スクリーニング
マラリア	MMV ^{*5}	化合物スクリーニング
デング熱	遺伝子工学バイオテクノロジー国際センター インド科学技術省バイオテクノロジー局	化合物スクリーニング

^{*1} Over The Counter Drug の略で、医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品

^{*2} 患者数が少ない希少疾病を対象とする医薬品：オーファンドラッグ

^{*3} バクロフェン(商品名：ギャバロン髄注)という薬剤を作用部位である脊髄の周囲へ直接投与することにより、痙攣をやわらげる治療法

^{*4} IFPMA の会員企業による、途上国で蔓延する感染症および特有疾患(結核、マラリア、アフリカトリパノソーマ症(睡眠病)、リーシュマニア症、デング熱、オンコセルカ症、シャーガス病、住血吸虫症、ハンセン病、リンパ管フィラリア症)に対する研究開発状況を報告している

^{*5} スイス、イギリス、オランダの各官庁および世界銀行、ロックフェラー財団により設立されたマラリア薬を開発するための組織

I ハイブリッドビジネスの推進

2010 年度の実績	2011 年度の目標
エスタブリッシュト医薬品 (ジェネリック医薬品と長期収載医薬品) ●第一三共エスファの設立と国内事業体制の構築 ワクチン ●北里第一三共ワクチンの設立 ●研究開発・生産・販売一貫体制の構築 OTC 医薬品 ●企業ホームページの全面リニューアルを実施し、製品・疾患情報提供を強化 ●スイッチ OTC 解熱鎮痛薬「ロキソニン S」を発売 ランバクシー社とのシナジー創出 ●先進国市場と後進国市場をカバーすべく着実な協業推進	エスタブリッシュト医薬品 (ジェネリック医薬品と長期収載医薬品) ●事業基盤の拡充 ワクチン ●新型インフルエンザワクチンの開発と新工場設立 ●研究開発・生産・販売体制の拡充 OTC 医薬品 ●「ロキソニン S」をはじめとする第 1 類医薬品や主力の感冒薬の伸長による事業基盤拡充 ランバクシー社とのシナジー創出 ●製品ラインアップの拡充などの取り組みによるさらなる事業の拡大

■ エスタブリッシュト医薬品 (ジェネリック医薬品と長期収載医薬品)

■ 基本的な考え

「多様な医療ニーズに応える医薬品を提供する」というグループ基本方針のもと、高齢化の進展と経済の低成長などにより、医療費の適切なコントロールが求められている日本市場において、ニーズが高まっているジェネリック医薬品や市場で長く販売され、有効性・安全性が確立された製品を取り扱っています。

■ 取り組み事例

2010 年 4 月に第一三共エスファ株式会社を設立し、2010 年 10 月以降より、第一三共からの承継・販売元変更品として、パントシン、SM配合散、ミルタックスなど 7 成分 19 品目、ジェネリック製品として、ピオグリタゾン、アムロジピンなど 28 成分 57 品目 (2011 年 8 月現在) の販売をしています。医薬品に大切な「品質」「情報」「安定供給」に加えて、「経済性」の面でも安心してご使用いただける製品の提供に努め、皆さまの健康に貢献していきます。

■ ワクチン

■ 基本的な考え

2009 年の新型インフルエンザの流行で、世界的大流行 (パンデミック) に備えるという意識の高まりに加え、予防による医療費抑制にもつながることから、ワクチンへの医療ニーズはますます高まってきています。また

ワクチン事業は、「革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。」という当社の企業理念にも適うものであり、公衆衛生の一翼を担っていくという中長期の視点で、特に日本においてはコア事業の一つとすることを目指して事業を推進しています。

■ 取り組み事例

ワクチン事業はこれまでに、北里研究所のインフルエンザワクチンなど 9 製品を国内販売し、また、サノフィ・パスツール社の Hib ワクチンを国内共同開発・販売を展開するなど、販売、および開発ノウハウを蓄積してきました。さらには 2011 年 4 月に、我が国の公衆衛生の向上および予防医療充実と普及を目的として北里第一三共ワクチン株式会社を設立し、当社ワクチン事業本格化の大きな一歩を踏み出しました。

また、近年、新型インフルエンザの世界的な大流行によって社会的な問題になっている新型インフルエンザ対策に対しても、政府の「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業」に参画し、製薬企業の責任を全うすべく、事業活動を行っています。それらの事業活動に加え、社会貢献の一環としてワクチンの専門家と「ワクチン予防医療フォーラム」を開催し、日本の予防医療をめぐる環境をより充実させ、最先端のワクチンを接種できる社会の形成、「ワクチンで防ぐことのできる病気」の根絶を目指していきます。



乾燥弱毒生麻しん風しん混合ワクチン

□ OTC※1 医薬品

■ 基本的な考え

第一三共ヘルスケアを通して「セルフメディケーション※2」のさらなる発展に取り組んでいます。第一三共ヘルスケアは、製薬会社オリジンの研究開発力とマーケティング力を活かし、生活者満足度の高い製品・サービスを継続的に生み出し、より健康で美しくありたい人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に貢献するとともに、日常生活に最も近い事業として、皆さまとの間に確かな信頼関係を築くべく努力しています。

■ 取り組み事例

2010年度の新製品として、OTC 医薬品ではスイッチ OTC 解熱鎮痛薬「ロキソニンS」を発売しました。

「ロキソニンS」は第1類医薬品※3であることから、販売にあたる薬局・ドラッグストアへの情報提供に加え、購入時には薬剤師による説明だけでなく、服用方法や使用上の注意を記載した小冊子を配布するなど、適正使用の推進に注力しています。また、重点領域である機能スキンケア領域では、敏感肌・乾燥肌向けスキ

ンケアシリーズ「ミノン アミノモイスト」のご愛用者のご要望にお応えして、保湿力の高いミスト化粧水「ミノン アミノモイスト アミノフルシャワー」を発売するなどラインアップを拡充しています。



ミノン アミノモイスト
アミノフルシャワー

□ ランバクシー社とのシナジー創出

先進国市場と新興国市場の双方をカバーし、あらゆる市場の変化やニーズに対応しうる「ハイブリッドビジネス」を実現するために、ランバクシー社との協業を着実に推進しています。2010年8月には第一三共の主力製品である合成抗菌剤レボフロキサシンを、ルーマニアにおいてランバクシー社の現地子会社が「タバニック」の製品名で販売を開始しました。

着実な歩みで世界46カ国に基盤を築き上げてきたランバクシー社は2011年6月、創立50周年を迎え、より一層、第一三共とのシナジーを進化させハイブリッドビジネスを推進していきます。

▶ VOICE

信頼と安心のブランドで QOL 向上に貢献していきたい

「ロキソニンS」のSは、医療用からOTC医薬品に転用したスイッチOTCであることから付けました。痛み悩む生活者に、新たな選択肢を提案できるものと考えています。

「ロキソニンS」はOTC医薬品としての正しい使用方法を薬剤師、生活者に理解してもらうことが何よりも求められますので、薬剤師から生活者へのきっちりとした服薬指導が行われるよう、これまで薬剤師への製品説明会を中心とした情報提供活動を徹底して行ってきました。おかげさまで、発売後の反響は大きく、

「ロキソニンS」を発売する社会的な意義を改めて感じています。これからも継続して、正しくご使用いただくように努力を重ね、痛み悩む一人でも多くの生活者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上に貢献したいと考えます。



第一三共ヘルスケア マーケティング部 カテゴリー第一グループ
岡本 淳



※1 Over The Counter Drug の略で、医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品

※2 健康や医療に関する情報・知識を駆使して、健康管理や軽い病気、ケガの手当てを自らの判断で行うこと

※3 OTC 医薬品としての使用経験が少ないものや、副作用や飲み合わせなどの項目で、安全性上、特に注意を要するもの

I 社会貢献活動

2010 年度の実績

- 各事業所での地域ニーズに即した社会貢献活動の実施
- 工場見学実施延べ 139 回、1,800 名以上、施設開放 253 回
- グローバル社会貢献体制の構築

2011 年度の目標

- グループ社会貢献活動基本方針に沿った社会貢献活動の展開
- グローバル社会貢献活動の展開

□ 基本的な考え

社会貢献活動をCSRの一つとしてとらえ、「良き企業市民」として積極的に取り組むことを第一三共グループ企業行動憲章で宣言しています。「第一三共らしい社会貢献活動の実施～いのちや科学への貢献を通じて希望をつくる～」[社員参加型の自主または協働プログラムを推進～資金支援型(協賛型)から自主・協働型へ～]というスローガンのもと「グループ社会貢献活動基本方針」を定め、学術・研究(医学・薬学)の発展に寄与する取り組み、環境負荷の低減など自然のいのちにかかわる取り組み、国際的視野での医療アクセスの拡大への取り組みをグローバルに推進しています。

グループ社会貢献活動基本方針

- ・私たちは、持続可能な社会づくりに貢献する企業として、また良き企業市民として、社会貢献活動を自主的かつ積極的に行います。
- ・特に医学・薬学の発展、社会福祉、環境保全について重点的に取り組みます。また災害復興、青少年の育成、文化・芸術の振興などにも取り組みます。
- ・社会の健全な発展の担い手として、ボランティア活動の重要性を理解し、積極的な参加・支援を行います。
- ・地域社会への貢献や交流を通じて、地域社会との共存共栄を目指します。

□ 推進体制

具体的な取り組みの実施にあたっては、執行役員グループ CSR 担当を委員長とする「社会貢献委員会」で、社会貢献全般に関する検討、個別の社会貢献活動事案についての方針の整合性確認や透明性の担保などを審査することとしています。

□ 災害支援

グループとしての 1 億円の義援金とグループ社員から寄せられた義援金 40,988,639 円に、マッチングギフト^{*1}などを利用し、会社として 49,981,410 円の寄付金を加え、合計 190,970,049 円を、日本赤十字社および各国赤十字社などを通じて寄付しました。

また、4 月と 5 月の 3 日間、多数の応募者から選出された社員と事務局の延べ 64 名が、宮城県石巻市にて被災地支援を目的とした社員ボランティア活動を行いました。

現地では、民家の瓦礫片付けや屋外に積まれた泥の搬出、養殖を営む漁師さんからの依頼により散乱した漁具の片付けなどを行いました。



^{*1} 社員の寄付に対して、一定比率の額を会社も寄付する制度

家族の きずなシアター 2010開催

2010年7月25日、8月1日・8日の3日にわたり、ガンの患者さんとそのご家族を招待する「第一三共 Presents 家族のきずなシアター 2010」を開催しました。ミュージカルを通じて感動と元気を伝えたい、という思いから、趣旨に理解と賛同を頂いた劇団四季とNPO ジャパン・ウェルネスの支援のもと実現しました。

今回、「家族愛」や「平和への希求」をテーマとした劇団四季のミュージカル『サウンド・オブ・ミュージック』に合計74組206名を招待し、ボランティアスタッフとして全国から集まった第一三共グループ社員が受付や会場内の誘導などを行いました。



第一三共グループ社員の
ボランティアスタッフ



ご参加いただいた方からの声

- 普段母はなかなか気晴らしができないようなのですが、今日は楽しめたと思います。今日は珍しく病気の話をほとんどしていなかったです。
- 胃ガンと闘っています。今日は家族と参加しました。次も是非企画をお願いします。皆さまに深く感謝！！
- 家族とすばらしいひとときを持つことができ、はげましになる歌もいっぱい、楽しむ事ができました。ありがとうございました。
- 家族のきずなシアターの案内をいただいてから、この日を楽しみにしてまいりました。生命のすばらしさ、大切さ、生きていることのすばらしさを感じます。また次回参加できることを楽しみに、体をいとおしんでいきたいと思っています。



VOICE

皆が心優しく温かな目で、ガン患者さんを見守る社会であって欲しい。

ジャパン・ウェルネスの活動について
教えて下さい。

ガン患者さんとその家族を対象とした支援が活動の主体です。活動の柱は、①サポート、②エデュケーション、③ホープの3つです。①は絶望感や孤独感、主体性の喪失を克服し、患者さんに自分らしさを取り戻してもらうためのグループ療法で、②では座禅、アロマセラピー、ヨガなど心のケアを含めたプログラムを通して、どんな形でガンと向き合うべきかをアドバイスしています。③ではガンになった患者さんが、ガンを体験した方と会うことにより、「自分でももう少し頑張れるんじゃないか」と勇気が湧くようなお手伝いをしています。

今回の第一三共の取り組みについて、
お聞かせください。

「家族のきずなシアター」は、第一三共さんと私たちが協働で行っているプログラムの一つです。第一三共さんのコーポレートスローガン「つくっているのは、希望です。」と、ウェルネスの活動コンセプトの一つである「ホープ=希望」が重なることから、数年前よりサポートいただいています。

最近では比較的、患者さんをサポートする体制が整ってきましたが、その家族も第2の患者さんと言われるほど、たくさんの心配や悩みをお持ちです。今回の「家族のきずなシアター」は、患者さんのみならず、その家族を含めたサポートプログラムということで、大変意義深いものであると思います。

特定非営利活動法人 ジャパン・ウェルネス
理事・事務局長

大井 賢一様



■ 各地域での取り組み

■ 高校生のための科学・薬学セミナー

青少年の育成と地域貢献の取り組みの一環として、2010年8月3日、品川研究開発センターで高校生を対象とした「高校生のための科学・薬学セミナー」を開催しました。同センターの概要説明や研究者による講演、研究所見学のほか、若手研究員との懇談の機会が設けられ、「研究者になるには何を勉強したらよいですか」と積極的な質問も寄せられました。



■ 子どもかがく教室

第一三共プロファーマ高槻工場では、子どもたちの「科学技術・理科離れ」という社会的課題への取り組みの一環として、2010年7月30日、高槻市内の小学4・5・6年生および教職員、保護者(計78名)を招き、「子どもかがく教室」を開催しました。子どもたちに理科への興味を持ってもらおうと、医薬品の製造ラインの見学に加え、実験を通してさまざまな製剤の不思議について学び、実験の楽しさを体験するプログラムを用意しました。子どもたちにとって理科への興味を持つ良い機会であったことと願うとともに、地域社会との触れ合いだけでなく、社員にとってもやりがいの大切さを感じることができた有意義な一日となりました。



■ 研究職インターンシップ

アスビオファーマでは、研究職を目指す学生を対象に「研究職インターンシップ」を実施しています。研究者との意見交換や研究所見学を通じ、普段は味わえない創薬研究の魅力や研究所の雰囲気を肌で感じてもらうことを目的としています。2010年度は3日間で計61名の学生が参加しました。参加した学生からは「一つの医薬品の創出がいかに世の中に大きな影響を与えるかということを実際に感じる事ができました」などの感想をいただきました。



■ 青少年へのHIV/エイズ予防教育(タイ、バンコク)

第一三共タイでは、NPO ピープルズ・ホープ・ジャパンと協力し、バンコクの中高生を対象に、年齢差の少ない生徒たちの間でHIVの感染に対する知識と理解を深め合い、正しい感染予防につなげることを目的とした「Peer to Peer Youth Education」を実施しています。プログラムでは、人体図を用いた授業のほかに、感染経路や予防法が紹介され、これまでに130名の生徒がここで学んだ知識をプログラムに参加していない生徒や友人に伝えてきました。私たちは、こうした活動がHIV感染に関する正しい知識を十分に持たない青少年の感染予防に対する意識向上につながるものと考えています。



■ 地域コミュニケーション会

地域特有の課題と要請を把握するため、工場・研究所では地域住民とのコミュニケーションを定期的に行っています。

第一三共プロファーマ平塚工場では、近隣自治会の方々 29 名を迎えて、第 4 回地域コミュニケーション会を開催しました。工場の環境、安全衛生、防災への取り組みや社会貢献活動、医薬品研究の状況などを説明後、工場見学、意見交換を実施しました。地域の皆さまとの相互理解が深まった会となりました。

第一三共プロファーマ小名浜工場では、社外の方々からの質問に真摯に対応することで、相互理解、そして信頼関係を強化することを目的に毎年環境報告会を開催しています。2010 年度は地域住民の方々 10 名に参加いただき、工場の環境、安全衛生、防災活動のほか、社会貢献に関する取り組みと実績を報告しました。



■ 地域清掃活動

第一三共プロファーマ秋田工場では、環境月間行事の一環として、毎年恒例の構外清掃を実施しています。1993 年から 18 回継続し、2010 年度の参加者は 81 名、廃棄物回収量は約 35kg でした。

工場・研究所では、このほかにも、周辺の一般道路の清掃ボランティアや河川敷の清掃など地域の美化活動を行っています。



第一三共グループの社会貢献活動についてフォーカスした「社会貢献活動レポート」を別途ウェブサイト上にて掲載予定です。詳細はこちらをご覧ください。

▶ VOICE

心臓病の患者さんの QOL 向上のためにできること

第一三共ブラジルは、2002 年から 2009 年まで、Monte Azul Association（児童・青少年向け社会プロジェクト実施団体）との協力による CSR プログラムを実施してきました。

現在は、新たに Amigos do Coração Association（サンパウロにある国内有数の心臓病専門病院を拠点とする団体）との協力プログラムをスタートさせています。同院に入院して健康保険制度のサポートを受ける心臓病の患者さんの QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上を目指しています。

第一三共グループのステークホルダーのために役立つ新たなプロジェクトを探ることが、私の仕事のやりがいです。Amigos do Coração との協力はその良い例でしょう。このように、グローバル規模で社会問題に関心を持ち、時間と労力を提供しているグループの一員であることを誇りに思っています。

仕事に対する特別な想いを原動力に、ボランティア・プログラム設置といった目標を達成しました。第一三共ブラジルにおいて、自分が公私ともに成長できるものと信じています。



第一三共ブラジル
Organizational Communication Analyst
Communications and Social Responsibility Department
Rachel Arruda



GRIガイドライン対照表(3.1版)

番号		記載内容	2011 記載ページ
1. 戦略および分析			
1.1		組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	5-6
1.2		主要な影響、リスクおよび機会の説明	7-10, 23-24
2. 組織のプロフィール			
2.1		組織の名称	70
2.2		主要なブランド、製品および/またはサービス	2
2.3		主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	70
2.4		組織の本社の所在地	70
2.5		組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	7-8, 70
2.6		所有形態の性質および法的形式	42, 70
2.7		参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む）	7-8
2.8		報告組織の規模	1-2, 7-8, 70
2.9		規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	変更なし
2.10		報告期間中の受賞歴	36, 47
3. 報告要素			
3.1	報告書のプロフィール	提供する情報の報告期間（会計年度/暦年など）	3
3.2		前回の報告書の発行日（該当する場合）	3
3.3		報告サイクル（年次、半年ごとなど）	3
3.4		報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
3.5	報告書のスコープおよびバウンダリー	報告書の内容を確定するためのプロセス	3, 7-10
3.6		報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	3
3.7		報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	3
3.8		共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.9		報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	38, 50, 51, 55
3.10		以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由（合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定の方法の変更など）	該当なし
3.11		報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	変更なし
3.12	GRI内容索引	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	65-66
3.13	保証	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	外部保証なし
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画			
4.1	ガバナンス	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	19
4.2		最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す（兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す）	迅速かつ機動的で適正な経営活動の展開を図るため、兼務している
4.3		単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数と性別を明記する	19
4.4		株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	19, 32, 42
4.5		最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬（退任の取り決めを含む）と組織のパフォーマンス（社会的および環境的パフォーマンスを含む）との関係	19
4.6		最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	19
4.7		性別その他の多様性を示す指標を含む最高統治機関やその他の委員会のメンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	19
4.8		経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	1, 5-6
4.9		組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	7-10, 11-12
4.10		最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	8
4.11	外部のイニシアティブへのコミットメント	組織が予防的アプローチまたは原則取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	20
4.12		外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	11-12
4.13		企業団体などの団体および/または国内外の提言機関における会員資格	日本製薬工業協会 国際製薬団体連合会 (IFPMA)
4.14	ステークホルダー参画	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	10
4.15		参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	10
4.16		種類ごとのおおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	10
4.17		その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	23-24

経済			
マネジメントアプローチ			7-10
EC1	経済的パフォーマンス	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済価値	10
EC6	市場での存在感	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	43
EC8	間接的な経済影響	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	11-18, 61-64
環境			
マネジメントアプローチ			45, 46, 47, 56
EN3	エネルギー	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	48
EN4		一次エネルギー源ごとの間接的なエネルギー消費量	48
EN7		間接的なエネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	50
EN8	水	水源からの総取水量	48, 54
EN14	生物多様性	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	54
EN16	排出物、廃水および廃棄物	重量で表記する直接及び間接的な温室効果ガスの総排出量	48, 49
EN17		重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガスの総排出量	49
EN18		温室効果ガス排出量の削減のための率先取り組みと達成された削減量	49-50
EN20		種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	48, 54
EN21		水質および放出先ごとの総排水量	48, 54
EN22		種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	48, 51
EN23		著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	53
EN26	製品およびサービス	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	55
EN27		カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	52
EN28	遵守	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	53
EN29	輸送	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	50
EN30	総合	種類別の環境保護目的の総支出および投資	48
労働慣行とディーセント・ワーク（公正な労働条件）			
マネジメントアプローチ			29-34
LA1	雇用	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力（男女別）	8
LA2		新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	32
LA3		主要な拠点および業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	33-34
LA4	労使関係	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	32
LA7	労働安全衛生	地域別および男女別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	33
LA8		深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケーションのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	33
LA9		労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	32
LA11	研修および教育	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	32
LA13	多様性と機会均等	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成および従業員カテゴリ別の従業員の内訳	33-34
LA14		従業員のカテゴリ別および主要な事業エリア別の、基本給与・報酬の男女比	32
人権			
マネジメントアプローチ			32
HR5	結社の自由	結社の自由および団体交渉の権利行使の侵害の可能性があるもしくは著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務および主要なサプライヤー（供給者）と、それらの権利を支援するための措置	32
HR6	児童労働	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主要なサプライヤー（供給者）と、児童労働の実効的な廃止に貢献するための対策	32
HR7	強制労働	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主要なサプライヤー（供給者）と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	32
社会			
マネジメントアプローチ			11-18, 61
SO3	不正行為	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	28
製品責任			
マネジメントアプローチ			37-41
PR1	顧客の安全衛生	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリ別の割合	26-27, 38-41
PR3	製品およびサービスのラベリング	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	38-41
PR5		顧客満足度を図る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	38-41
PR6	マーケティング・コミュニケーション	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	27, 40

第三者意見



株式会社日本総合研究所
理事
ESGリサーチセンター長
足達 英一郎様

環境問題対策を中心とした企業社会責任の視点からの産業調査、企業評価を担当。
金融機関に対し社会的責任投資や環境配慮融資のための企業情報を提供。
2005年3月から2009年5月までISO26000作業部会日本エキスパート。

CSRに関する第一三共グループへの期待としては、一貫して二つのことがあげられます。

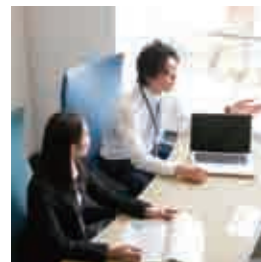
一つ目は、医薬品産業特有の課題に、フロントランナーとして対応していただきたいということです。「こうした経営を選択するので、こうしたCSRが重要になる」という視点が不可欠であり、「5つの領域と重点課題」は説得力を持つと判断しますが、「事業における意思決定や活動が社会、環境に及ぼす影響」について、常に敏感でいただきたいと感じます。本書では、東日本大震災への対応に関する報告を興味深く拝見しました。一方、研究開発と医療情報提供のプロセスにおけるコンプライアンス、副作用の安全性評価に関する情報開示の拡充を期待します。また、最近、排泄物を介して排出される服用後の医薬品、不適切な形で廃棄される未使用・不要医薬品を主な起源として、全国の河川水や水道水において医薬品の検出が報告されています。例えば、こうした問題に対する認識も早期に開示していただきたいと考えます。

二つ目は、日本で指折りのグローバル企業として、それに相応しい対応をしていただきたいということです。2010年度にはCSRに関する海外グループ会社の責任者を任命されたことが報告されており、注目しました。また、「国連ミレニアム開発目標への貢献」や「国際的視野での医療アクセスの拡大」に関する記事を拝見して、ランバクシー社とのシナジー創出がCSRの領域でも着実に進展してきているとの印象を受けました。今後は、KPIの導入なども検討していただき、取り組みの成果を着実に報告していただきたいと考えます。また、人事制度のグローバルな統合にも取り組んでいただき、真の「ダイバーシティ&インクルージョン」を実現していただきたいと思います。

株式会社日本総合研究所様のご紹介

株式会社日本総合研究所様は、システムインテグレーション・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。

社会的責任投資のための企業情報提供を業務の一つとしており、金融機関などにその情報提供を行っています。株式会社日本総合研究所様が実施されているCSR経営動向調査は、分析・設問などが非常に示唆に富んでいること、またご意見をいただく足達英一郎様には、CSRレポート2007で当社社長へのインタビュー、CSRレポート2008からは第三者意見を頂戴していることから、今回も継続的に第三者意見をお願いいたしました。





特定非営利活動法人
パブリック リソース センター
理事・事務局長
岸本 幸子様

民間企業、研究機関勤務、海外留学を経て、2000年にNPO法人パブリックリソースセンター（<http://www.public.or.jp>）創設に参画。寄付の推進、企業の社会的責任（CSR）の向上、NPOのミッション志向マネジメントの支援などに取り組む。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科、横浜国立大学大学院国際社会科学研究所、明治学院大学法学部で非常勤講師として教鞭もっている。共著に「まちづくり学」（朝倉書店）、「NPO実践マネジメント入門」（東信堂）、「寄付白書2010」（経団連出版）他。

第一三共株式会社CSRレポート2011にもとづき意見を述べます。同社は経営活動にCSRを組み込んでいこうとする姿勢が明確で、グローバルな視野に立った意欲的な取り組みを開始していると考えます。

●特に評価する点

- ・ CSRに関する中期方針と重点課題の設定にあたり、同社の事業戦略・事業特性をよく踏まえた絞込みがされていること。
- ・ コンプライアンス経営の推進について、生命倫理、動物実験、バイオハザード、医療関係者への金銭支払いなど、製薬会社としての特有の課題を取り上げ、取り組み状況を報告していること。
- ・ 国連ミレニアム開発目標への貢献などグローバルレベルで対応すべき課題を正面から取り上げ、移動診療車の運営という具体的な対策を実施し、拡大していこうとしていること。事業実施にあたり、現地状況に関する事前調査、パートナーNGOの選定、成果目標の設定など効果的な事業のためのプロセスを踏んでいること。

- ・ 工場・研究所で地域住民とのコミュニケーションの場を定期的にもち、安全・安心の要請に応えようとしていること。

●さらなる改善を期待する点

- ・ 企業倫理委員会への社外弁護士の参加、倫理審査委員会への多様な立場の人の参画など、コンプライアンスの透明性を確保するための基礎がつけられている。今後は研究開発におけるコンプライアンス活動の透明性の一段の向上を期待したい。治験評価委員会、動物実験委員会、遺伝子組み換え実験安全委員会、バイオセーフティ委員会等の活動に関しても外部の目をいれる工夫が必要と思われる。
- ・ 医療機関や患者さんへの情報提供、やりとりは製薬会社として最も重要なステークホルダーとの対話である。同社ではMRの養成を中心にさまざまな取り組みを行っているものの、情報の発信と収集、フィードバックに関する基本的な方針が見えづらい。特に最終消費者である患者さんに対する責任という視点での方針の明示が望まれる。

特定非営利活動法人パブリック リソース センター様のご紹介

特定非営利活動法人パブリックリソースセンター様は、協働によるパブリックリソース開発によって、NPOの発展と非営利セクター強化を図り、新たな社会の仕組みづくりを目指す、民間非営利の実践型シンクタンク&コンサルティングファームです。

事業内容として、寄付文化創造/ファンドレイジング支援、SRIのための社会性評価/コミュニティ投融資の開発、ミッション・ベースト・マネジメントの実現、CSR（企業の社会的責任）推進を行っています。

NPOという立場として、個人やさまざまな社会セクターとのつながりが豊富なことから、今回新たに第三者意見をお願いいたしました。



第三者意見を受けて

執行役員
グループ人事担当
グループCSR担当
眞鍋 淳



本年度は、当社CSRレポート2011に対する第三者意見として株式会社 日本総合研究所の足達 英一郎様、特定非営利活動法人 パブリックリソースセンターの岸本 幸子様よりご意見を頂戴しました。お忙しい中、レポートをお読みいただき、ご意見・ご提案をいただきましたことに御礼申し上げます。いただきましたご意見・ご提言のすべてを真摯に受け止め、第一三共グループ全体の課題として一つひとつ誠実に対応していきたいと考えております。

足達様からは2つのご期待をお示しいただきました。1つ目の「医薬品産業特有の課題へのフロントランナーとしての対応」につきましては、「事業における意思決定や活動が社会、環境に及ぼす影響」を正しく認識し、責任ある対応をとることが、社会的要請として高まってきていることを認識しております。ご指摘いただいた医薬品の排出が環境に与える影響の評価については、検討段階にございますが、グローバル製薬企業として相応しい責任ある対応をしてまいります。2つ目の「グローバル企業として相応しい社会への対応」につきましては、活動指標をモニタリングし、活動の成果をその目指すべき姿を見据えた上でより明確な形で報告してまいります。また、社員一人ひとりがそれぞれの個性と能力を発揮し、グローバルに活躍できる場を提供するさらなる人事制度の充実を図ってまいります。

岸本様からは「研究開発におけるコンプライアンス活動の透明性のさらなる向上」と「患者さんに対

する責任という視点での方針の明示」という2つのご期待をお示しいただきました。1つ目につきましては、生命関連企業として人々の健康や生命に深く関与しており、社会から高い倫理観が求められていることを踏まえ、ご指摘いただいた委員会等の拡充を含めたさまざまな施策を検討し、実施していきたいと考えます。2つ目につきましては、MR活動、お問い合わせ対応、製品安全確保への取り組みなどのさまざまな活動は、最終消費者である患者さんに対する責任にすべてつながるという視点から企業活動に関する方針を明示してまいります。

第一三共グループは、2015年ビジョンとして **Global Pharma Innovator**を掲げ、2010～2012年度の第2期中期経営計画において、5つの重点課題に積極的に取り組んでおります。2011年度には、中期経営計画の初年度にあたる2010年度の実績を踏まえたうえで、重点課題の一つとして掲げられている「国際的視野での医療アクセスの拡大」に向け、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に直接貢献するグローバル社会貢献活動に挑戦致します。今後も企業の社会的責任を果たしていくために、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供していくことを基本とし、健康・医療分野への支援を行ってまいります。さらに全ての事業活動における環境負荷の低減、多様性を尊重した働きがいのある職場をつくるための取り組みなどを推進し、社会から信頼され存続を望まれる企業となるべく努力を続けてまいります。

会社概要・事業所一覧

会社概要 (2011年3月31日現在)

会社名：第一三共株式会社
 設立：2005年9月28日
 本社：〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
 URL：http://www.daiichisankyo.co.jp
 支店：札幌、東北(宮城県)、東京、千葉、埼玉、横浜、北関東(東京都)、甲信越(東京都)、東海(愛知県)、京都、北陸(石川県)、大阪、神戸、中国(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)
 上記の他、全国主要都市に営業所を設けています

事業内容：医療用医薬品の研究開発、製造、販売など
 資本金：500億円
 従業員数：30,488名(連結)
 研究所：品川(東京都)、葛西(東京都)、袋井(静岡県)

主要なグループ会社

日本

会社名	主な事業内容
第一三共エスファ株式会社	医薬品製造販売
第一三共ヘルスケア株式会社	医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品、飲料水などの製造および販売
第一三共プロファーマ株式会社	医薬品製造
第一三共ケミカルファーマ株式会社	医薬品の原体および中間体などの製造および製造受託など
第一三共ロジスティクス株式会社	物流および関連業務
アスピオファーマ株式会社	医薬品の研究・開発
第一三共RDアソシエ株式会社 ^{※1}	グループの研究開発サポート業務
第一三共ビジネスアソシエ株式会社	グループのビジネスサポート業務
第一三共ハピネス株式会社	グループのビジネスサポート業務
北里第一三共ワクチン株式会社	ワクチンの研究開発、製造、販売など

米国

会社名	主な事業内容
第一三共INC.	医薬品の研究・開発・販売
プレキシコンInc.	医薬品の研究・開発
ルイトボールド・ファーマシューティカルズInc.	医薬品および動物薬の製造・販売

欧州

会社名	主な事業内容
第一三共ヨーロッパGmbH	医薬品の開発・製造
第一三共フランスS.A.S.	医薬品の販売
第一三共ドイツGmbH	医薬品の販売
第一三共イタリアS.p.A.	医薬品の販売
第一三共スペインS.A.	医薬品の販売
第一三共UK Ltd.	医薬品の販売
第一三共スイスAG	医薬品の販売
第一三共ポルトガルLda.	医薬品の販売
第一三共オーストリアGmbH	医薬品の販売
第一三共ベルギーN.V.S.A.	医薬品の販売
第一三共オランダB.V.	医薬品の販売
第一三共トルコ Ltd. Şti	医薬品の販売
第一三共アイルランドLtd.	医薬品の販売
第一三共アルトキルヒS.a.r.l.	医薬品原料などの製造
U3ファーマGmbH	医薬品の研究
第一三共デベロップメントLtd.	医薬品の開発

ASCA^{※2}地区

会社名	主な事業内容
第一三共製薬(北京)有限公司	医薬品の開発・製造・販売
第一三共製薬(上海)有限公司	医薬品の研究・開発・製造・販売
台湾第一三共股份有限公司	医薬品の販売
韓国第一三共株式会社	医薬品の販売
第一三共タイLtd.	医薬品・化成品などの輸入・販売・仲介
香港第一三共有限公司	医薬品のマーケティングサポート
第一三共ブラジルLtda.	医薬品の製造・販売
第一三共ベネズエラS.A.	医薬品の製造・販売
第一三共メキシコ S.A. DE C.V.	医薬品の販売
第一三共インドファーマ PRIVATE LIMITED	医薬品の研究・開発
ランバクシー・ラボラトリーズ Ltd.	医薬品の研究開発・製造・販売など

ランバクシー・ラボラトリーズLtd. グループ会社の記載は省略しています

※1 第一三共RDアソシエ株式会社は、2011年10月1日に第一三共RDノバール株式会社へ社名を変更します

※2 日米欧を除く国・地域を示す社内用語



社会的責任投資の株価指標である「Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific (DJSI Asia Pacific)」の構成銘柄に採用されています。



社会的責任投資指標であるFTSE4Good Global Indexの組み入れ銘柄として、3年連続で選定されています。



より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮したユニバーサルデザインフォントを採用しています。空間に余裕のある文字で視認性・可読性に優れており、誤読を防ぐシンプルな形状で読みやすさと高いデザイン性を備えています。見えにくい条件下での検証を繰り返すことで、視力や環境に左右されることなく幅広い年齢の方にとって認識しやすいよう設計されています。



色覚の個人差を問わず、見やすい配色・表示となるよう配慮し、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構から見やすさに配慮した製品などに付与される「カラーユニバーサルデザイン認証」を取得しています。



一般社団法人日本カーボンオフセットを通じて印刷の各工程（原材料調達、生産、流通・販売、廃棄・リサイクル）から発生するCO₂排出量（下記参照）を実質ゼロとしています。

	CO ₂ 排出量(kg-CO ₂)
原材料調達 (用紙、インキ、刷版)	5,749
生産	1,106
流通・販売	58
廃棄・リサイクル	1,539
合計	8,452



このCSRレポート2011の印刷は風力で発電されたグリーン電力でまかなわれています。このCSRレポート2011（17,000冊）の印刷に関わる使用電力量を1,681kWhと計算しています。



100%植物性で生分解性に優れた「植物油インキ」を使用しています。



有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。